

**令和6年度大学教育再生戦略推進費
「大学の世界展開力強化事業」計画調書
～EU諸国等との大学間交流形成支援～**

[基本情報]		タイプA					
1 大学名 (○が代表申請大学)	金沢大学						
2 機関番号	代表申請大学	13301					
3 主たる交流先の相手国	チェコ、ドイツ、スウェーデン、オランダ						
4 事業者 (大学の設置者)	ふりがな わだ たかし (氏名) 和田 隆志 (所属・職名) 学長						
5 申請者 (大学の学長)	ふりがな わだ たかし (氏名) 和田 隆志						
6 事業責任者	ふりがな はせべ のりこ (氏名) 長谷部 徳子 (所属・職名) 副学長(ダイバーシティ推進担当)						
7 プログラム名	【和文】 日本とEU諸国の先端科学の展開に向けた数物科学を牽引する人材育成プログラム						
	【英文】 Program for Human Resource Development Leading Mathematical and Physical Sciences for the Development of Advanced Science in Japan and EU Countries						
8 分野 (該当ある場合のみ)	☐ 半導体 ☐ AI ☐ 量子技術 ☐ バイオ技術 左記のうち、主たる1分野があれば選択						
9 取組学部・研究科等名 (必要に応じ[]書きで課程区分を記入。複数の部局で合わせて取組を形成する場合は、全ての部局名を記入。大学全体の場合は全学と記入の上[]書きで全ての部局名を記入。)	学問分野	☒ 理工系 ☐ 農学系 ☐ 医歯薬系 ☐ 看護・医療系 ☐ 全学 ☐ その他					
	実施対象 (学部・大学院)	☐ 学部 ☒ 大学院 ☐ 学部及び大学院					
	自然科学研究科						

10. 海外相手大学				
	国名	大学名(日本語)	大学名(英語)	部局名
1	チェコ	チェコ工科大学	Czech Technical University in Prague	自然科学研究科
2	ドイツ	レーゲンスブルク大学	University of Regensburg	自然科学研究科
3	スウェーデン	カールスタッド大学	Karlstad University	自然科学研究科
4	オランダ	アイントホーフェン工科大学	Eindhoven University of Technology	自然科学研究科
5				
6				
7				
8				
9				
10				

11. 連携してプログラムを実施する機関(国内連携大学等)					
	大学等名	取組学部・研究科等名		大学等名	取組学部・研究科等名
1			4		
2			5		
3			6		

12. 「学校教育法施行規則」第172条の2第1項において「公表するものとする」とされた教育研究活動等の状況について、公表しているHPのURL

・金沢大学

<http://www.kanazawa-u.ac.jp/university/jyuhoukoukai/kyoiku>

13. 本事業経費

(単位:千円) ※千円未満は切り捨て

年度		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	合 計
事業規模 (総事業費)		16,000	18,000	18,000	16,000	15,000	83,000
内 訳	補助金申請額	15,000	16,000	16,000	10,666	5,333	62,999
	大学負担額	1,000	2,000	2,000	5,334	9,667	20,001

14. 本事業事務総括者部課の連絡先

部課名			所在地		
責任者	ふりがな (氏名)			(所属・職名)	
担当者	ふりがな (氏名)			(所属・職名)	
	電話番号			緊急連絡先	
	e-mail(主)			e-mail(副)	

(大学名:金沢大学) タイプA

質の保証を伴った交流プログラムの目的と内容									
① 交流プログラムの目的・概要等【1 ページ以内】									
【交流プログラムの目的及び概要等】									
本事業では、金沢大学がこれまで構築してきた数物科学分野における EU 諸国の大学との交流をさらに発展させ、他分野へ展開するとともに、金沢大学が新たな EU 諸国間との繋がりを生み出すハブ機能としての役割を果たすための契機とする。 本学の数物科学分野では早くから大学院教育の国際化の必要性を認識しており、平成 29 年からチェコ工科大学（チェコ）、アイントホーフェン工科大学（オランダ）との 3 者連携を、さらに、カールスタード大学（スウェーデン）にも拡大して学生教育を進めてきた。さらに、レーゲンスブルク大学（ドイツ）とは全学的な交流実績を有している。本事業では、この実績を活用して、半導体、AI、量子技術の基盤となる数理モデルや計算シミュレーション、ナノサイエンス分野を中心とした数物科学分野の単一論文型 DDP（コチュテル型）による国際連携教育を充実させる。そして、EU 全体の教育プログラムである Erasmus+への展開も見据えた国際標準に基づく教育プログラムを構築し、先端科学分野の人材育成に協力して取り組む。 また、博士前期課程を対象とする本事業を活用し博士後期課程への進学を促す仕組みの構築を目指す。つまり、博士前期・後期課程を一貫型としてとらえ、前期課程 DDP をコチュテル型へ転換した上で、前期課程における DDP で学位を取得し後期課程に進学した場合は、早期修了の適用を前提とした博士前期・後期課程合わせて 5 年で修了できる金沢大学モデルを構築する。これにより、DDP の参加者の増加と、国が目指す博士後期課程進学者の増加の両方を推進する。 本事業では、主に数物科学分野での一層の連携強化と高度人材の育成を目的に、博士前期課程の以下のプログラムを実施する。 (1) チェコ工科大学（チェコ）：応用計算科学プログラム 2017 年に金沢大学自然科学研究科との間で構築した複数論文型 DDP を、EU 諸国での標準型 DDP であるコチュテル型へ再構築し、学生の受け入れを開始する。 (2) レーゲンスブルク大学（ドイツ）：ナノサイエンスプログラム 量子ナノ科学などナノサイエンスを中心とした先端物理学分野における双方向学生交流の拡大とコチュテル型 DDP を構築・実施する。 (3) カールスタード大学（スウェーデン）：産業計算数理プログラム 数学、特に解析学及び応用解析学の分野でのコチュテル型 DDP を構築・実施する。カールスタード大学は、イタリア ラクイラ大学及び本学との 3 者連携により Erasmus+のプログラムにも申請しており、本事業を契機に EU 諸国の応用数学分野での更なる連携も視野に入れる。 (4) アイントホーフェン工科大学（オランダ）：現象数理解析プログラム 数理モデル解析分野における EU トップレベルの大学であるアイントホーフェン大学とのこれまでの研究交流実績を学生教育へ反映させ、学生の短期派遣・受け入れによる双方向交流をととした数理モデル人材の育成を進める。									
【養成する人材像】									
本事業で養成する人材像は、半導体、AI、量子技術の基盤となる数理モデルや計算シミュレーション、ナノサイエンス分野を中心とした数物科学分野において、世界を取りまく諸課題の解決の根幹を担う自然科学の基礎及び応用研究に関する研究能力を備え、多様な背景を有する人たちと協働できる我が国と EU 諸国の架け橋となる人材である。この人材は、専門知識に加え、コミュニケーション能力、包摂性、先見性、課題解決能力を備えている。									
【本プログラムで計画している交流学生数】 各年度の派遣及び受入合計人数（交流期間、単位の取得の有無は問わない）									
2024 年度		2025 年度		2026 年度		2027 年度		2028 年度	
派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
14	6	34	24	35	25	36	26	36	26

(大学名：金沢大学) (タイプ：A)

② プログラムの概念図【1 ページ以内】

【これまでの実績】

<EU諸国の大学との協定>

大学間交流協定：39機関、部局間交流協定：25機関

最古：1976年 フランス ロレーヌ大学

アジアに
次ぐ規模

米国に
次ぐ歴史

<EU諸国の大学との学位プログラム>

チェコ工科大学 修士ー自然科学研究科（数物科学専攻） DDP

チェコ工科大学 博士ー自然科学研究科（数物科学専攻） DDP

ゲント大学 修士ー人間社会環境研究科 コファテール

<EU諸国との連携関係>

リエゾンオフィス：3か所

- ・ベルギー（ゲント）
- ・ドイツ（デュッセルドルフ）
- ・オランダ（ライデン）

コラボラティブプロフェッサー：20名

サバティカル研修での滞在教員：9名

ヨーロッパ同窓会：2024年3月設立

- ・本学の国際交流における重要地域のひとつ
- ・数物科学分野における長年の研究・教育交流実績

従来の交流大学との連携強化を柱に、将来の先端分野における基盤をなす数物科学分野の研究連携強化を目的とした、博士前期課程の数物科学分野でEU諸国とのネットワーク強化

半導体、AI開発や量子技術の基礎となる数物科学分野における人材育成

育成する
人材像

世界を取りまく諸課題の解決の根幹を担う自然科学の基礎及び応用研究に関する研究能力を備え、多様な背景を有する人たちと協働できる我が国とEU諸国の架け橋となる人材

専門知識＋コミュニケーション能力、包摂性、先見性、課題解決能力

アイントホーフェン工科大学

現象数理解析プログラム

数理モデル解析分野での
双方向交流

リサーチ・プロフェッサー（招へい型）

カールスタッド大学 コファテール

産業計算数理解析プログラム

産業数学と計算数理分野
でのDDP

STINT*プログラムの採択
*STINT：スウェーデン研究・高等
教育国際協力財団

Erasmus+への展開

コファテール レーゲンスブルク大学

ナノサイエンスプログラム

ナノサイエンス分野での
DDP

頭脳循環を加速する若手研究
者戦略的海外派遣プログラム

チェコ工科大学 コファテール

応用計算科学プログラム

計算数理/数理工学分野
でのDDP

DDPの実施（2017年～）

全学的な交流実績

戦略的パートナーシップ締結

ラクイラ大学

- ・数物科学分野における博士前期課程学生の双方向交流の拡大
- ・博士前期課程におけるDDPと博士後期課程を組み合わせた5年修了モデルの検討・構築（金沢大学モデル）
- ・EU諸国の数物科学研究ネットワークの拡充

EU諸国との全学的な交流の拡大

- ・Erasmus+を通じたEU諸国との交流拡大
- ・人文科学・生命科学分野での交流拡大

DDPの活性化と
博士後期課程への進学促進

（大学名：金沢大学）（タイプ：A）

③ 国内大学等の連携図【1 ページ以内】

本申請は、本学がこれまで交流実績を有するEU諸国の大学とさらに連携を強化し、質の保証された教育プログラムのもとで双方向の学生交流を行うものである。そのため、本学単独での提案として実施するが、特にDDP（コチュテル型）の構築等に関するノウハウを蓄積し、学内の他研究科や周辺大学へ波及させていく。また、本プログラムでは博士前期課程を対象としていることから、プログラム参加学生の博士後期課程への進学も推奨し、博士後期課程での長期研究留学による人的ネットワークの充実も見据える。

本学が位置する石川県には、2006年度に石川県内のすべての高等教育機関（19機関）、県内の自治体、経済団体が加盟して設立された大学コンソーシアム石川がある。本事業で得られたノウハウはこのコンソーシアムを介して、石川県内の他の高等教育機関へ展開する。大学コンソーシアム石川は、教育交流・情報発信・地域連携等を行い、高等教育の充実・発展及び地域社会の学術・文化・産業の発展に寄与することを目的としており、本学学長が会長を務めている。当該コンソーシアムでは、すでに文部科学省大学間連携共同教育推進事業「学都いしかわ・課題解決型グローバル人材育成システムの構築（2012～2016年度）」、「官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学JAPAN 日本代表プログラム～地域人材コース（第1ステージ：2015年度～2022年度）」や「いしかわシティカレッジ」を通じた単位互換制度による機関間の教育交流を行っている。また、機関を超えたFD研修会も毎年開催しており、本事業で得られたノウハウをこうしたFDで共有できることから、当該コンソーシアムを介した本事業の石川県全体への成果展開は極めて実現性の高い取り組みである。

また、本学は地方創生に向けた交流のための産学官金プラットフォーム「北陸未来共創フォーラム」を2021年に立ち上げた。このフォーラムには本学を含む北陸3県の国立大学（富山大学、北陸先端科学技術大学院大学、福井大学）のほか、多くの企業や経済団体も参画している。人材育成・地域定着に関する「地元人材育成分科会」と「人材流入・地域定着分科会」が協働し、本事業についても金沢大学で学ぶ留学生に対するインターンシップや地域企業等との意見交換の場等の提供において協力を得られることとなっており、北陸地域全体の日－EU諸国との連携強化にも貢献できる。

（大学名：金沢大学）（タイプ：A）

④ 交流プログラムの内容及び大学間交流の枠組み形成【8 ページ以内】

【実績・準備状況】

金沢大学は大学憲章で掲げた人材像をより具体化した金沢大学＜グローバル＞スタンダード（KUGS）を策定し、「各人の立ち位置に課された人類の一員としての自己の使命を国際社会で積極的に果たし、知識基盤社会の中核的なリーダーとなって常に恐れることなく現場の困難に立ち向かっていける能力・体力・人間力を備えた人材」の育成を目指して様々な教育改革と国際化を推進している。そして、2014 年度スーパーグローバル大学創成支援事業（SGU）「徹底した国際化による、グローバル社会を牽引する人材育成と金沢大学ブランドの確立」を通し、4 学期制の導入、海外留学者の大幅な増加など大学全体のシステム改革を行ってきた。特に、共通教育は KUGS を基軸とした学士課程教育の基盤をなす Global Standard 科目（GS 科目・大学院 GS 科目）と Global Standard 言語科目（GS 言語科目）を中心とする体系的なカリキュラムを実施している。

本学と EU 諸国とは、現在、大学間国際交流協定 39 機関、部局間国際協定校 25 機関と締結している。協定校とは派遣留学を中心に学生交流を続け、過去 10 年で 305 名が留学をしている。また、主に学士課程学生を対象とした複数の短期派遣プログラムを実施しており、その派遣学生数は増加傾向にあった。COVID-19 以降は社会的制約等もあり、実渡航数は受入派遣問わず減少したが、今年度から徐々に回復傾向にある。

本学では COVID-19 などの国際社会の変化に伴う教育環境の変化に柔軟に対応しつつも本学が目指すグローバル社会を牽引する人材育成のために、海外大学と協働した教育環境の実現に向け、2023（令和 5）年度大学の世界展開力強化事業「多層型日米連携協働教育プログラムによる次世代グローバル人材育成」の採択を受けて、共通教育も含めた全学的な COIL 授業の実施に向けた体制整備を進めている。

本事業の中核部局である自然科学研究科数物科学専攻では、早くから大学院教育の国際化の必要性を認識しており、平成 29 年金沢大学教育改革 GP（学内予算措置）で「数物科学の大学院国際化に向けたヨーロッパ諸大学への学生派遣プログラム」を立ち上げ、チェコ工科大学（チェコ）、カザン連邦大学（ロシア）、アイントホーフエン工科大学（オランダ）と連携した教育プログラムを実施してきた。このプログラムは現在、学士課程 4 年、博士前期・後期課程全学年を対象とした「ヨーロッパ諸大学との数物科学国際共同研究のための学生派遣プログラム」として連携大学を拡大し（カールスタード大学（スウェーデン）、ロレーヌ大学（フランス））実施している。なお、カザン連邦大学とは 2017 年度大学の世界展開力強化事業 ロシア、インド等との大学間交流形成支援「日露をつなぐ未来共創リーダー育成プログラム」を通じて同分野における学生交流の拡大を進めてきた。このような経緯を踏まえ、将来の先端分野の基盤となる数物科学分野の国際連携を通じた人材養成機能及び研究協力強化を図るため、本事業では本学大学院自然科学研究科数物科学専攻を対象に EU 諸国との連携を一層推進する。

交流プログラム実施大学との交流実績と準備状況：

(1) チェコ工科大学

本学は 2014 年にチェコ工科大学プラハ校と大学間交流協定を締結し、2015 年から学生派遣を行ってきた。コロナ禍の 2020 年、2021 年度を除くと毎年 5~10 名程度の学生派遣実績を有する。チェコ工科大学とは学士課程 2、3 年生を対象としたチェコ工科大学での数物科学研修プログラムを毎年開催している。また、2017 年から金沢大学自然科学研究科と博士前期課程及び後期課程を対象とした DDP を開始した。しかし、スケジュール的に 2 大学にそれぞれ学位論文を提出する日本型 DDP の場合は、修了までに 3 年かかることから、現時点で参加学生が 1 名に留まっている状況である。一方で、DDP への入学を促すため、学士課程及び博士前期課程学生を対象とした短期派遣（1 ヶ月間）を毎年 4~10 名、またチェコ工科大学の大学院生を毎年 3 名程度 1 ヶ月間受け入れている。このように DDP という枠組みでの交流実績は少ないものの、学生の双方向交流は実現している。こうした状況を踏まえ、すでに構築している DDP を共同で学位論文指導を行うコチュテルプログラムへの変更を検討している。ヨーロッパ各国間での DDP では学位論文を共同で

（大学名：金沢大学）（タイプ：A）

指導し学位論文は1つが標準であり、本事業を通じてそれに準じるプログラムへの転換を進める。

(2) レーゲンスブルク大学

レーゲンスブルク大学とは1999年に大学間交流協定を締結し、2002年から学生の受入・派遣を行なっている。受入については東日本大震災の2011年及びCOVID-19による海外渡航規制が厳しかった2021年を除き毎年実施してきた。派遣については2009年から2019年までは毎年30名前後の学生を送っており、これまでに305人を派遣した。教員の受入も2005年から数物科学系を中心にコンスタントに行なっているほか、教員派遣については人文科学・自然科学の分野で行なってきた。

平成25(2013)年には、日本学術振興会「頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム」に「非接触原子間力顕微鏡／走査型トンネル顕微鏡で拓くボトムアップナノテクノロジー」で助教と博士後期課程学生を長期派遣し、国際共著論文の作成並びに国際学会での発表を行うなど、当該事業を通じた連携強化を進めた。その後も他の外部資金を活用した共同研究を推進しており、本事業での共同学位プログラムの基盤となる。

2018年にはレーゲンスブルク大学の学長が本学を訪問し、双方の交流拡大や深化の可能性について意見交換を行った。本学ではこのレーゲンスブルク大学を欧州における拠点大学として位置付け、学長同士が教育・研究における双方向交流を飛躍的に拡大させることに同意した組織的連携を実現するための戦略的パートナーシップの締結に向けた調整を進めている。この戦略的パートナーシップの調印並びに本事業の実施に向けた協力関係の確認のため、2024年6月に本学学長がレーゲンスブルク大学を訪問する予定である。

(3) カールスタード大学

カールスタード大学とは2018年に大学間交流協定を締結し、2019年から学生交流を開始している。学士課程・大学院課程両方で学生の渡航実績を有している。現在、数学、特に解析学及び応用解析学の分野において学士課程及び大学院(博士前期・後期)の共同指導の実現に向けた調整を進めている。特に大学院に関してはDDPの枠組みを活用した共同学位論文指導の実施に向けた調整を行っている。カールスタード大学は本学とのDDPの構築準備のため、スウェーデン研究・高等教育国際協力財団(STINT)のプログラムに採択されており、DDPの実現可能性は極めて高い。また、カールスタード大学は同じくEU内の複数の大学とグループを形成してDDP制度を運用しており、将来的にそのようなグループに参画することで本学の国際的ネットワークの拡大が期待できる。加えて、カールスタード大学はイタリアのラクイラ大学(University of L'Aquila)及び本学と連携した修士課程レベルの産業数学と計算数理を対象としたMultiple Degree Master ProgramをErasmus Mundus Design Measures 2024(応用数学分野)へ申請中である。これに採択された場合は、本学も連携機関の一つとしてEU諸国間と連携した複数指導体制のもとでの学生教育に着手できる。

(4) アイントホーフェン工科大学

上記3大学に加え、本学の数物科学分野ではアイントホーフェン工科大学数学計算機学部と理工学域/大学院自然科学研究科が部局間交流協定を2021年に締結している。それ以前の2018年から、数理モデル解析分野において学生派遣ならびに教員の派遣・受入を行なってきた。2019年にはアイントホーフェン工科大学の[]教授が金沢大学リサーチ・プロフェッサー(招へい型)(詳細は後述)に就任し、本学の客員教授として1ヶ月間本学に滞在して集中講義や共同研究を行なった。また、2020年度科学研究費助成事業国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))に「エネルギー勾配流の新潮流: 数学理論が開く多様な現象と応用の世界(研究代表者: [])」の採択を受け、アイントホーフェン工科大学を連携先とした共同研究を推進してきた。

本事業ではこの研究交流実績を学生交流という教育へも還元するための契機とするため、定常的な学生の双方向派遣に向けた取り組みを進める。派遣についてはすでにサマー・ウィンタープログラムへの参加実績を有しており、このプログラムへの派遣の充実を目指す。

加えて、本事業において数物科学分野を中心としたEU4カ国との連携強化を進めるとともに、

(大学名: 金沢大学) (タイプ: A)

人文社会科学、そして生命科学分野での EU 諸国との連携強化の契機とするため、ベルギーのゲント大学を含めた EU 諸国の協定校を中心に学生交流の拡大と共同研究の加速に向けた調整を進めている。

金沢大学における質の保証された教育の実現に向けた取り組み：

金沢大学では、単位の実質化のために平成 16 年度に CAP 制、平成 20 年度に GPA 制を導入し、全学域学類及び研究科専攻において実施している。また、全ての学士課程・大学院課程についてそれぞれの AP、CP、DP を作成し公表している。平成 27 年度からは全ての開設科目のシラバスの記載内容を統一と日英併記として web サイトでの公開、そして科目ナンバリングを開始した。さらに平成 23 年度以降、学士課程については全ての学類でカリキュラムマップとカリキュラムツリーを作成し、教育課程の体系化と可視化が完了している。大学院課程については専門職課程も含め全科目のナンバリングが完了している。こうした教務に関する取り組みは金沢大学における FD 活動指針に基づき評価検証し、毎年度 FD 活動報告書として報告・公表している。

成績管理及び学位授与に至るプロセスについては、シラバスでの成績基準・成績分布の公表の明記に加えて、学生による授業評価アンケートを実施し、教育の質の向上と成績評価の厳格化に活用している。また、各学類の GPA 分布も web 上で公開している。平成 26 年度には大学再生加速プログラムの採択を受け、従来の達成度評価をさらに発展させた主観評価（自己認知的な学修評価）と客観評価（客観的評価の一層の精緻化）を組み合わせた多面的な評価手法を通して、アクティブラーニング等の能動的学習に関して GPA とは異なる新しい学修評価を確立し、透明性が高く客観的な成績評価を目指してきた。こうした取り組みを経て、令和 3 年度に新設した融合学域では、オーダーメイド型の教育を行うために「学びの計画書」を導入した。これは個々の学生が設定した課題に応じて作成する計画書である。この計画書の作成を通して、目標設定と振り返り、自発的・能動的学修モチベーションの向上、将来像の明確化などが期待されている。現在は融合学域のみの取り組みであるが、全学展開に向けた検討を進めているところである。

国際化に向けた取り組み～海外大学との交流：

本学では平成 27 年度の SGU 採択以降、徹底した国際化を推進するため、様々な改革を進めてきた。その一つとして、クォーター制の導入がある。これにより、1 クォーター～半年程度の海外体験であれば、計画的な単位取得により休学することなく 4 年間で卒業することができるようになった。また、金沢大学では 2024 年 5 月 1 日現在、58 カ国 1 地域、241 機関との大学間交流協定、32 カ国 1 地域、100 機関との部局間交流協定を締結している。そのうち、14 大学と 22 件のダブル・ディグリープログラム（DDP）を実施、ツイニングプログラムは 2 機関、コチュテルプログラムは 4 機関と実施しており、海外大学と質の保証を伴った教育プログラムの実績がある。本学自然科学研究科が実施しているものは、コチュテルプログラム 1 件、DDP17 件に及び、質の保証をともなった教育連携が進んでいると言える。これらのプログラムはアジア、ヨーロッパなど教育制度や単位システムの異なる複数の地域で実施しており、学生交流も順調に進んでいる。COVID-19 以降は、オンライン交流を含めた教育プログラムも実施しており、こうしたノウハウを踏まえて本提案をするものである。

AP 科目の導入：

本学では、2024 年度から高校生が科目履修生として本学の授業を履修できるように科目履修生の出願資格を緩和した。そして、科目履修生として単位を修得し、正規生として本学に入学した場合に、申請及び審査に基づき、既修得単位として認定する場合もあるとしている。また、2023（令和 5）年度大学の世界展開力強化事業「多層型日米連携協働教育プログラムによる次世代グローバル人材育成」において、高大接続プログラムで実施するコンテンツについても、一部入学後に既修得単位として扱うものや、学士課程在学中に博士前期課程科目を履修した場合においても、博士前期課程進学後に既修得単位として扱う科目を設定するなど、AP 科目の導入が進んでいる。

学修歴・活動歴のデジタル化：

本学では 2021 年文部科学省「大学の国際化促進フォーラム」に採択された「地方の国際化と活性化を推進する留学生キャリア形成・地域定着プロジェクト」を県内外の国立・私立大学で構成される 6 つの連携大学とともに実施している。この事業を通じて、連携大学とプログラムの枠組み・スキームの共通化の手段の一つとしてマイクロクレデンシャルを導入し、プログラムの修了者にはデジタル修了証としてオープンバッジを発行している。

本事業の実施に向けた準備状況：

本申請で提案しているプログラムは、本学自然科学研究科を中心にすでに交流の枠組みが構築されその実績を有する取り組みをさらに発展・拡充することを目的としている。海外大学との交流は枠組みを構築しても実際にそれを活用した交流人数の充実が課題となることが多いことから、本事業を通じてその課題をクリアし相手大学との交流をさらに充実させるとともに、交流分野を拡大することで本学と EU 諸国大学との連携をより強固なものとする 것을 目指す。また、本事業で構築したコチュテル型 DDP を他研究科へ展開させることで EU 諸国との全学的な連携強化を図る。なお、本取り組みに先駆け、2024 年 6 月に本学学長がレーゲンスブルク大学等を訪問し、戦略的パートナーシップ協定を締結し、その枠組みの一つとして本事業の実施に関する打合せを行う計画である。

【計画内容】**質の保証を伴った交流プログラムの実現：**

本事業では、半導体、AI 技術や量子科学の基盤となる数物科学を対象に、DDP（コチュテル型）を中心とした学位プログラムを構築し、EU 4 カ国との学生交流を推進する。実績・準備状況でも述べたが、DDP については制度を構築しても、修了までに 3 年を要することが国を問わず学生にとって大きなハードルとなっている。本事業ではこのハードルを少しでも下げるための工夫をし、DDP の参加者と博士後期課程進学者の増加という金沢大学モデルの構築を目指す。具体的には、博士前期・後期課程を一貫型としてとらえ、一般的には DDP の 3 年と博士後期課程の標準修了年限の 3 年の計 6 年かかるものを、博士前期課程における DDP で学位を取得し博士後期課程に進学した場合は、早期修了の適用を前提とした博士前期・後期課程合わせて 5 年で修了できる制度の構築を検討する。これにより、学生は博士前期課程での DDP による 2 つの学位取得と博士後期課程に進学しても 5 年で修了できるメリットが享受できる。また、大学にとっては博士後期課程進学者の増加による研究力強化が期待できる。この金沢大学モデルを強力に後押しするため、本学の博士人材支援プロジェクトの優先適用についても合わせて検討し、本事業を契機に特に自然科学・生命科学分野における新たな博士前期・後期課程一貫国際カリキュラムの実現を目指す。

本事業では、以下の 4 つのプログラムを実施する。

(1) チェコ工科大学プラハ校原子科学物理工学研究科との DDP のコチュテル型への変更：応用計算科学プログラム

チェコ工科大学とは 2017 年から金沢大学自然科学研究科と博士前期課程及び後期課程を対象とした DDP（複数論文型）を実施している。この DDP の人材育成目的は、「自然科学の基礎及び発展研究における諸問題に対応できる高度な教育を行い、この領域における日本国とチェコ共和国両国の世界的研究・教育拠点の形成に努め、現代的課題に対応できる独創性豊かな知的人材を養成する。」ことである。既述の通り博士後期課程については 3~4 年、博士前期課程については 2~3 年をプログラムの標準スケジュールとしており、特に博士前期課程では修了までに 3 年を要することがネックとなっている。そのため、申請時点においては、毎年行っている双方向の学生派遣とお互いの大学での学習成果を各大学の単位として認定する形で運用してきた。

本事業では、この DDP の枠組みを活用し、これまでの交流実態を適切に教育課程として運用し、双方の教員による共同指導による、より丁寧で効果的な論文指導とする観点からコチュテルプログラムへと転換し、ヨーロッパの標準形でのプログラムとすることで双方の学生が参加しやす

（大学名：金沢大学）（タイプ：A）

いプログラムとして実施する。共同指導のもとでの論文作成を通して、多様な学術的アプローチの獲得による研究能力の向上や今後求められる幅広い視野や多角的な思考力、さらには幅広いディスカッション能力の涵養が期待できる。

現行の DDP の概要を以下に示す。

○選抜方法：プログラムの参加学生の選抜は、学力検査（筆記、口述試験）及び学業成績証明書を総合して行い、博士前期課程についてはそれぞれ 5 名を正規学生として受け入れる。金沢大学の学生選抜は、自然科学研究科数物科学専攻への入学予定者のうち本プログラムへの参加希望者に対して実施する。チェコ工科大学の学生選抜は、原子科学物理工学研究科理工学専攻または物性工学専攻の入学予定者のうち本プログラムへの参加希望者に対して実施する。

○学位：金沢大学及びチェコ工科大学の規定に則った修士の学位を授与する。

○在籍期間：金沢大学及びチェコ工科大学の両大学に在籍し、このプログラムの標準スケジュールは 2 年から 3 年とする。

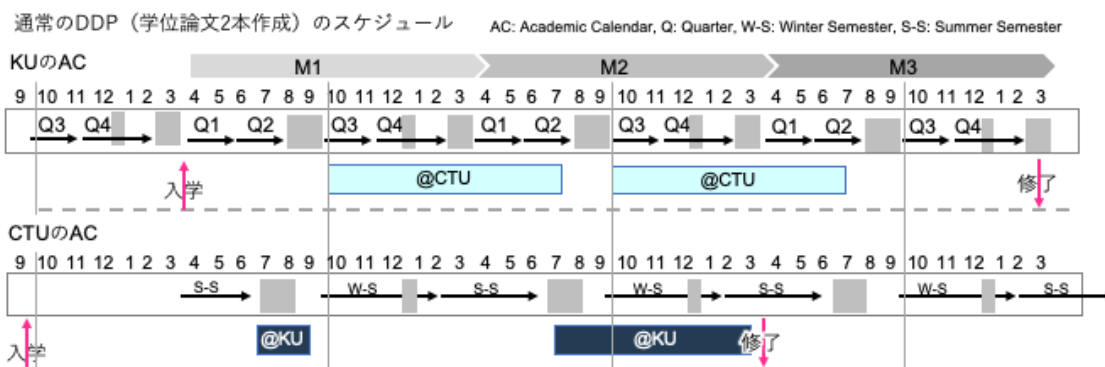
○二重学位修了判定に関する注意：修了要件はそれぞれの大学院の規定に従う。ただし、学位論文はそれぞれの大学に対し内容が同一でない論文を提出することとする。また、チェコ工科大学学生に対する金沢大学による学位論文及び最終試験の審査方法は、遠隔予備審査等を行なった場合は論文審査のみによる合格判定も認めることとする。

	金沢大学	チェコ工科大学
Academic year	クォーター制（8 週）/セメスター制（16 週）	セメスター制（13 週の講義＋6 週の試験期間）
標準修了年限	2 年	2 年
単位の考え方	45 時間相当の学習時間に対して 1 単位（8 週＊1.5 時間の授業＋3 時間の自習）	13 週＊40 分の講義もしくは毎週の演習に加えて試験に合格して 1 単位
修了要件を満たす単位数	31 単位	120 単位（1 年間で 60 単位の取得）
上記のうち、研究活動に関する単位数	20 単位	47 単位

○DDP の実施における科目調整：上記の修了単位数の相違及び課程の考え方の相違を踏まえ、金沢大学では計算数理プログラム、チェコ工科大学では数理工学プログラムを提供する。

金沢大学	単位数	チェコ工科大学	単位数
解析学 I a、 b/Analysis I a and I b	2	Variational Methods	3
応用解析学基礎 a、 b/Basics of Applied Analysis a and b	2	Functional Analysis 3	3
応用解析学 a、 b/Applied Analysis a and b	2	Introduction to Graph Theory	4
離散数学基礎 a、 b/Basics of Discrete Mathematics a and b	2	Advanced Methods of Numerical Liner Algebra	3
離散数学 a、 b/Discrete Mathematics a and b	2	Matrix Theory	3
Research Work	20	Theory of Random Processes	3
		Asymptotical Methods	3
		Finite Element Method	3
		Nonlinear Programming	4
		Mathematical Modeling of Non-linear Systems	3

（大学名：金沢大学）（タイプ：A）



本事業では、この枠組みを踏まえ、双方の合意に基づいた修了要件を満たした学生の1つの学位論文に対して合同で審査を行い、1つの学位を授与（1つの学位、2つの学位記）できるよう調整を進める（コチュテルプログラムへの変更）。

（2）レーゲンスブルク大学とのDDP（コチュテル型）の構築に向けた交流の深化：ナノサイエンスプログラム

これまでの共同研究並びに学生交流実績に基づき、物理学分野におけるDDPの構築を進める。先に述べたように、レーゲンスブルク大学とは本学との戦略的パートナーシップ締結に向けた準備を進めており、その一環に基づき新たな共同教育課程を設置し、両国の未来を担う基礎科学人材を共に養成する。

具体的には、初年度は本学自然科学研究科数物科学専攻（博士前期課程）とレーゲンスブルク大学 Quantum Nanoscience（量子ナノ科学）を中心とした物理学科とオンラインを介した学生交流セミナーを開催し、双方の学生・教員が参加する場で研究発表と質疑応答を行う。これは学士課程学生の参加も可能とする。並行して本学大学院自然科学研究科数物科学専攻のナノサイエンスを中心とした先端物理学連携研究グループとDDP構築に向けた調整を進め、2027年度からのDDP開始を目指す。なお、このDDPではコチュテル型を前提とし、双方からそれぞれ1名の指導教員を出し、2名で1名の学生の学位論文に対して共同指導を行うこととする。また、双方の大学で受講する科目についても調整を進める。

DDPの構築に向けた具体的なスケジュール

年度	取り組み事項
2024 (R6) 年度	- オンラインによる学生主体の研究セミナーの開始、DDPの構築に向けたカリキュラム調整 - 戦略的パートナーシップ協定の締結
2025 (R7) 年度	科目のチューニング、DDPに関する覚書の締結に向けた準備
2026 (R8) 年度	DDPに関する覚書の締結、学生交流数の確定
2027 (R9) 年度	DDPの開始

（3）カールスタード大学とのDDP（コチュテル型）構築と学生交流の拡大：産業計算数理プログラム

これまでの交流実績を踏まえ、現在、数学、特に解析学及び応用解析学の分野でのDDPの立ち上げに向けた調整を進めており、本事業期間中での立ち上げ及び開始を目指す。プログラムの構築にあたっては、それぞれの大学に所属する2名の教員から共同で学位論文指導を受けるコチュテル型とする。そして、双方の合意に基づいた修了要件を満たした学生の1つの学位論文に対して合同で審査を行い、1つの学位を授与（1つの学位、2つの学位記）できるよう調整を進める。共同指導以外の科目調整については、すでに短期の学生交流の枠組みにおいて自大学の科目として

（大学名：金沢大学）（タイプ：A）

単位認定を行なっている。こうした科目を中心に DDP のためのチューニングを進める。

また、実績・準備状況にも記載の通り、カールスタッド大学はイタリアのラクイラ大学 (University of L'Aquila) 及び本学と連携した修士課程レベルの産業数学と計算数理を対象とした Multiple Degree Master Program を Erasmus Mundus Design Measures 2024 (応用数学分野) へ申請中である。この結果によっては、複数機関と連携した人材育成も可能となる。

(4) アイントホーフェン工科大学との研究交流の学生教育への展開：現象数理解析プログラム

これまでの数理モデル解析分野を中心とした研究者交流を学生教育へ反映させ、オンラインでのセミナーと 1 ヶ月～3 ヶ月の短期派遣・受入による双方向の学生交流を実施する。いずれも双方の大学での単位を認定する。

アイントホーフェン工科大学のカウンターパートとなる ████████ 教授のもとには、EU 諸国の大学から著名な研究者が頻繁に訪れており、そのような環境で本学の学生が学ぶことは極めて意義のあることである。

(1) ～ (4) の取り組みを通じて、本学大学院自然科学研究科数物科学専攻の EU 諸国との連携体制をより強固なものとする。また、本事業に参画する本学の教員は日本応用数理学会の「連続体力学の数理」研究部会や異分野 (工学・物理・レオロジー・数理医学・産業界) との共同研究を積極的に推進しており、他分野への波及効果も期待できる。

AP 科目と JV-Campus の活用：

本学では 2023 (令和 5) 年度大学の世界展開力強化事業「多層型日米連携協働教育プログラムによる次世代グローバル人材育成」の採択を受けて、日本文化に関する JV-Campus コンテンツの提供を開始している。相手大学の学生には渡日前に当該コンテンツの視聴を推奨し、日本に対する理解促進を図る。JV-Campus に提供したコンテンツはマイクロクレデンシャル対象科目とし、受講者に対しては、デジタルバッジを用いて証明する仕組みを導入する。

また、本事業ではいずれのプログラムにおいてもオンラインによる研究セミナーを組み込む。このセミナーには学士課程学生の参加も推奨し、要件を満たした学生が博士前期課程に進学した場合は、博士前期課程の科目のひとつとして単位を認定する。

安全保障貿易管理への対応：

金沢大学では、「安全保障輸出管理規程」、及び、「安全保障輸出管理に係る事前確認及び学内審査取扱要項」を定め、平成 27 年 11 月から施行している。本事業において安全保障貿易管理に係る事案が発生した場合は、安全保障貿易管理の実務を担当する先端科学・社会共創推進機構において適切に対応する。

マイクロクレデンシャルに対応したオープンバッジの発行：

本学ではすでにマイクロクレデンシャル化に向けた取り組みを文部科学省「大学の国際化促進フォーラム」に採択された「地方の国際化と活性化を推進する留学生キャリア形成・地域定着プロジェクト」において実施し、併せてオープンバッジの発行を行っている。本事業でもこの枠組みを活用し、本事業で実施するプログラムをマイクロクレデンシャルに対応させ、全てを受講せず単位認定対象とならないプログラムの一部参加者に対しても、オープンバッジを付与することで履修の記録を残す。なお、オープンバッジの発行基準等については未来創成教育環境教育・学修環境マネジメント部門を中心に検討し、学内の統一基準を設ける。本事業に限らず今後本学から発行するオープンバッジについてはその基準を用いることとする計画である。

事業実施に向けた体制整備：

本学では SGU 採択以降、教育の国際化を徹底するため、教員採用における海外での教育研究経験者の優遇、採用プロセスにおける英語による模擬授業等を実施している。また、サバティカル制

(大学名：金沢大学) (タイプ：A)

度を平成 25 年から導入し、国内外（国外を推奨）で研究に専念する機会を与えることで教育・研究の質の向上に取り組んでいる。本学では平成 20 年度に金沢大学 FD 委員会を設置し、「金沢大学における FD 活動指針」を定め全学的な FD 活動を進めている。令和 3 年度は「学びの計画書」の導入に向けた勉強会を開催するなど、特色ある取り組みの共有も進めている。

本事業の実施において重要となるマイクロクレデンシャルに対応したオープンバッジの授与基準の明確化や BEVI を用いた教育効果の検証を含む教学 IR の充実、AP 科目の導入と高大院接続の連携、多様な COIL 教育手法に対応した技術的なサポートと教授スキルの向上の支援、そして本事業に参加する学生の留学相談・支援、就職支援、生活支援などを一体的に行うため、令和 3 年に本学に設置した未来創成教育環の 3 部門（エンゲージメント推進部門、教学・学修環境マネジメント部門、基幹教育イニシアティブ部門）と学術メディア創成センター、及び国際日本研究センターが連携し、環境整備及び学生支援を担当する。

達成目標【①～②-2 合わせて 4 ページ以内】
① 養成しようとするグローバル人材像について
(i) プログラム計画全体の達成目標（プログラム開始～2028 年度まで）
本学は大学憲章で専門知識と課題探究能力、さらには国際感覚と倫理観を有する人間性豊かな人材の育成を掲げている。そして、この憲章で掲げた人材像をより具体化した金沢大学＜グローバル＞スタンダード（KUGS）を策定した。学士課程において本学が育成する人材像は、「各人の立場に立ち課された人類の一員としての自己の使命を国際社会で積極的に果たし、知識基盤社会の中核的なリーダーとなって、常に恐れることなく現場の困難に立ち向かっていける能力・体力・人間力を備えた人材」である。また、大学院課程においては学士課程で示した人材像をさらに高度先鋭化させ、「強固なグローバルマインドと明確な倫理的試行の二つの観点から、創造的な視点と粘り強い交渉力、強い統率力と確かな実践力をもって、人類の未来を切り拓く使命に果敢に挑戦する高度専門人材」である。この本学が育成する人材像を踏まえ、本事業で育成する人材は、上記の人材像に加え、世界を取りまく諸課題の解決の根幹を担う自然科学の基礎及び応用研究に関する研究能力を備え、多様な背景を有する人たちと協働できる我が国と EU 諸国の架け橋となる人材である。この人材は、専門知識に加え、コミュニケーション能力、包摂性、先見性、課題解決能力を備えている。 本事業は、本学の数物科学分野がこれまで着実に培ってきた欧州各国との共同研究実績並びに学生交流実績を踏まえた提案である。COVID-19 により一旦リアルでの学生交流が停滞したが、この事業を通じて学生交流の規模を従来の水準に引き上げるとともに、より質の保証された共同教育課程という枠組みの中で、将来の先端分野における基盤をなす数物科学分野に特化した人材育成を目指す。そのため、従来の交流大学との連携強化を柱に、当該分野の研究連携強化につながるよう、博士前期課程の数物科学分野で EU 諸国とのネットワーク強化を目指す。 ＜アウトプット＞ - 数物科学分野における博士前期課程学生の双方向交流の拡大 - COIL 等、オンライン手法を活用した学士課程教育への波及と大学院進学での実留学という連続的な共同教育体制の充実 - EU 諸国の数物科学研究ネットワークの拡充 ＜アウトカム＞ - 本学と EU 諸国の高等教育機関との国際連携教育、共同研究の拡大： 数物科学分野以外での大学等との連携が加速する。すでに人文社会科学分野での連携が一定程度進んでいるがそれをさらに拡大すると共に、生命科学分野での組織的な連携の充実を推進する。 - DDP 等、質の保証された共同学位プログラムを通じた共同指導体制の充実と博士後期課程進学者の増加： 本学教員と連携大学の教員による共同指導を充実させることで、多様な学術的アプローチの獲得による学生の研究力の向上や学生を介した連携大学との分野融合の進展による新たな学術的価値の創出が期待される。また、博士前期課程での国際共同学位指導体制を充実させることに加え、博士前期・後期課程を一貫型としてとらえ、博士前期課程における DDP で学位を取得し博士後期課程に進学した場合は、早期修了の適用を前提とした博士前期・後期課程合わせて 5 年で修了できる制度の構築により、博士後期課程への進学意欲を高め、その結果として博士学位取得者の増加に繋げる。 - 地域を巻き込んだ取り組みによる相互理解の進展： 石川県国際交流協会や金沢市国際交流財団とも連携し、金沢で学ぶ留学生と地域の交流の機会を通して地域と EU 諸国の一層の理解促進を加速する。
(ii) 中間評価までの達成目標（プログラム開始～2025 年度まで）
本事業では複数のプログラムが本事業全体としての「育成する人材像」を共有するため、育成す

(大学名：金沢大学) (タイプ：A)

る人材像が備える能力、コミュニケーション能力、包摂性、先見性、課題解決能力についてルーブリックを作成して明確化し、プログラムを問わず共通のゴールを認識できるようにする。

また、DDP については文章で具体的な内容を調整し、実施に向けて協定を締結する。なお、現状の DDP は複数論文型ダブル・ディグリーで協定を締結しているが、本事業ではすべて単一論文型ダブル・ディグリー（コチュテル型）として実施する。それに伴い、複数論文型 DDP についてもコチュテル型 DDP への協定へと変更する。

②-1 学生に修得させる具体的能力のうち、一定の外国語力基準をクリアする日本人学生数の推移について

（i）本プログラム計画において定める外国語力基準及び同基準をクリアする学生数に関する達成目標

単位：人（延べ人数）

外国語力基準		達成目標	
		中間評価まで (プログラム開始～2025 年度まで)	事後評価まで (プログラム開始～2028 年度まで)
【参考】本プログラム計画において派遣する日本人学生合計数		48	155
1	COIL 部分のみの参加者のうち 8 割が修了時までに 英語 TOEIC 760 点以上、TOEFL iBT 80 点以上	30	98
2	実渡航をした参加者のうち 9 割が修了時までに 英語 TOEIC 760 点以上、TOEFL iBT 80 点以上	8	29

（ii）外国語力基準を定めた考え方

金沢大学は、SGU 事業において、令和 6 年度までに TOEIC 760 点相当の外国語基準を満たす学生を学士課程学生 75%以上、大学院課程学生の 85%以上という目標を設定した。本事業ではこの基準を踏まえつつ、各プログラムの実施対象課程及び内容を考慮し、以下の考え方で基準を定めた。

（1）大学院課程においてオンラインでの参加者：大学院生は研究活動において英語によるディスカッションやプレゼンテーションが必要となる。また、オンラインツールの発達により、滞在場所を問わず世界中の人とディスカッションが可能となっており、研究者の共通言語である英語で研究に関する意思疎通ができる能力の必要性が高まっている。こうした状況を踏まえ、大学院課程において COIL 部分のみに参加した学生のうち 8 割が修了時までに TOEIC 760 点以上、TOEFL iBT 80 点以上に達することを目標とする。

（2）大学院課程において実渡航をした参加者：本事業において実渡航を伴う交流プログラムに参加する大学院生は、研究活動はもちろんのこと、研究者として求められる人脈の構築や幅広い視野の獲得など、当該研究分野に留まらず多様な分野や背景を有する研究者、大学院生との交流を行う。また研究においても、相手大学の研究者と活発なディスカッションが求められることから、この区分に該当する大学院生の 9 割が TOEIC 760 点以上、TOEFL iBT 80 点以上に達することを目標とする。

（iii）プログラム計画全体の目標達成に向けたプロセス（プログラム開始～2028 年度まで）

金沢大学では、SGU の採択を受けて全学的な国際化を推進してきた。平成 28 年度から英語教育を「TOEIC 準備」と「EAP (English for Academic Purpose)」からなる英語運用能力の向上を重視したカリキュラムへ大幅に変更した。特に EAP は少人数クラスのグループワークを主体とした英語教育を行っており、英語を「話す」環境を大幅に増やしている。また、ELP (English Language Programs) センターでネイティブ講師による海外留学対策講座など少人数の英語研修を行っている。また、英語外部試験の年 1 回受験の義務化と一定の英語力を卒業要件化した結果、SGU で設

（大学名：金沢大学）（タイプ：A）

定した本学の外国語基準を満たす学生が平成 29 年度以降 2 割を超えるようになっている（改革当初は 1 割未満）。こうした環境を最大限活用し、上記の目標達成を目指す。特に、学位取得型交流プログラムへ参加する学生に対しては、ELP センターでの英語研修受講を強く推奨する。 事業の目標達成にはこのような支援体制の充実も重要であるが、やはり最も大切なことは学生自身の意識を高め、それを励まし維持し続けられる環境をつくることである。そういう意味で、意欲ある学生がその意欲と能力をさらに伸ばすことのできる環境を整備し、大学としてバックアップできる体制を整える。
（iv）中間評価までの目標達成に向けたプロセス（プログラム開始～2025 年度まで）
（iii）で示した取り組みをプログラム開始後から継続的に実施することで目標を達成する。
②-2 学生に習得させる具体的能力のうち、「②-1」以外について
（i）プログラム計画全体の達成目標（プログラム開始～2028 年度まで）
本事業を通じて養成する人材は、専門知識に加え、コミュニケーション能力、包摂性、先見性、そして課題解決能力を備える。 コミュニケーション能力：英語という外国語運用能力だけではなく、相手に応じた言葉の選び方や論理性を伴う説明など、日本語、英語問わず言葉で適切に自分の意見を伝えられる能力。人と人との交流の基本は言葉を介したコミュニケーションであり、文化的背景の異なる人たちのやりとりではこの部分が根幹である。 包摂性：多様な価値観や考え方を受け入れながら、他者と協働していくことができる能力。自分の置かれた環境を正しく認識し、その中で参加者が相互に作用し物事を進められる能力。 先見性：社会の変化が極めて早い時代にあって、物事の本質を見極め、課題を発見し、現代社会の課題解決に積極的にコミットする能力。 課題解決能力：多様なステークホルダーをまとめ上げリーダーシップを発揮しながら課題解決のための行動力、実践力を駆使し、実行できる能力。 これらの能力はそれぞれが影響していることから一つだけ際立っていても適切ではなく、各能力をレベルアップしていくことで本事業が目指す人材像へと成長する。
（ii）中間評価までの達成目標（プログラム開始～2025 年度まで）
上記の能力についてルーブリックを作成し、パートナー大学と共有する。作成したルーブリックに基づき、学生自身によるプログラムの効果測定を行う。また、各プログラムで設定する求める能力についてはシラバスの作成過程で各大学の各担当者で調整し、シラバスで具体的な学修到達目標を明記する。

③ 本プログラム計画において海外に留学する日本人学生数の推移【1 ページ以内】						
現状（2024 年 5 月 1 日現在）※ 1				55		人
(i) 日本人学生数の達成目標						
単位：人（延べ人数）						
プログラム計画全体の達成目標（プログラム開始～2028 年度まで）				155		
中間評価までの達成目標（プログラム開始～2025 年度まで）				48		
(上記の内訳)						
(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（プログラム計画全体、中間評価までの双方について）						
単位：人						
	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	合計
実際に渡航する学生	0	0	0	0	0	0
自国にて国際教育・交流プログラムを オンラインで受講する学生	10	28	28	28	28	122
実渡航とオンライン受講を行う学生	4	6	7	8	8	33
合計人数	14	34	35	36	36	155
(a) 実渡航による交流						
該当なし						
(b) オンラインによる交流						
本学に在籍する全博士前期課程・修士課程学生（専門職大学院を除く）に課す、必修・選択必修科目を構成する大学院 GS 基盤科目や、プログラム担当教員が開講する科目を対象とすることにより、より多くの学生が多様な教育方法に能動的に適応できることを目指す。						
(c) 実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流						
博士前期課程の DDP は現状、修了までに 3 年間を要することから、選択する学生がほとんどいない状況である。これを改善しつつ、DDP の選択を博士後期課程進学への動機づけにできるよう、博士前期課程+博士後期課程を一括し、トータル 5 年間で修了できる仕組みを検討する。これにより、DDP として実渡航とオンライン受講に参加する学生の増加とともに、博士後期課程への進学者数の増加を目指す。						

※現状は、プログラムの取組単位（全学、学部等）における 2024 年 5 月 1 日現在の人数。

（大学名：金沢大学）（タイプ：A）

④ 本プログラム計画において受け入れる外国人学生数の推移【1 ページ以内】						
現状（2024 年 5 月 1 日現在）※ 1				823		人
(i) 外国人学生数の達成目標						
単位：人（延べ人数）						
プログラム計画全体の達成目標（プログラム開始～2028 年度まで）				107		
中間評価までの達成目標（プログラム開始～2025 年度まで）				30		
(上記の内訳)						
(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（プログラム計画全体、中間評価までの双方について）						
単位：人						
	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	合計
実際に渡航する学生	0	0	0	0	0	0
自国にて国際教育・交流プログラムを オンラインで受講する学生	5	18	18	18	18	77
実渡航とオンライン受講を行う学生	1	6	7	8	8	30
合計人数	6	24	25	26	26	107
(a) 実渡航による交流						
該当なし						
(b) オンラインによる交流						
合同開催するセミナーやワークショップ等から交流を開始し、日本留学への心理的ハードルを 下げ、実渡航への動機づけとする。						
(c) 実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流						
実渡航は、中間評価時点までは比較的短い期間の受け入れを主な交流とする。以降の期間は、そ れまでの交流実績や相手大学との関係強化に基づき、DDP など、より長い期間の交流へシフトさ せる。						

※現状は、プログラムの取組単位（全学、学部等）における 2024 年 5 月 1 日現在の人数。

（大学名：金沢大学）（タイプ：A）

⑤ 交流学生数について（2024年度はプログラム開始以後の人数）

（単位：人）

(i) 本プログラムで計画している交流学生数

各年度の派遣及び受入合計人数（交流期間、単位取得の有無等の内訳は（iii）表参照）	2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
	14	6	34	24	35	25	36	26	36	26	155	107
実際に渡航する学生（以下「実渡航」）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自国にて国際教育・交流プログラムをオンラインで受講する学生（以下「オンライン」）	10	5	28	18	28	18	28	18	28	18	122	77
実渡航とオンライン受講を行う学生（以下「ハイブリッド」）	4	1	6	6	7	7	8	8	8	8	33	30

(ii) 国内大学及び交流プログラムごとの交流学生数

交流形態	①	単位取得を伴う交流期間30日未満の交流
	②	単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流
	③	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流
	④	上記以外の交流期間30日未満の交流
	⑤	上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流
	⑥	上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流

学生別	A	学部生
	B	大学院生

実	実際に渡航する学生
オ	自国にて国際教育・交流プログラムをオンラインで受講する学生
ハ	実渡航とオンライン受講を行う学生（ハイブリッド）

1. 【代表申請大学】

大学名		金沢大学																	
交流プログラム名 (相手大学名)	交流 方向	交流 形態	学生別	2024年度			2025年度			2026年度			2027年度			2028年度			合計
				実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	
応用計算科学プログラム (チェコ工科大学)	派遣	①	B	0	10	0	0	10	0	0	10	0	0	10	0	0	10	0	50
	派遣	②	B	0	0	4	0	0	2	0	0	2	0	0	1	0	0	1	10
	派遣	③	B	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	3	0	0	3	9
	受入	①	B	0	5	0	0	5	0	0	5	0	0	5	0	0	5	0	25
	受入	②	B	0	0	1	0	0	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	7
	受入	③	B	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	3	0	0	3	9
ナノサイエンスプログラム (レーゲンスブルク大学)	派遣	①	B	0	0	0	0	10	0	0	10	0	0	10	0	0	10	0	40
	派遣	②	B	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	派遣	③	B	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	2	5
	受入	①	B	0	0	0	0	5	0	0	5	0	0	5	0	0	5	0	20
	受入	②	B	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	4
	受入	③	B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	2
産業計算数理プログラム (カールスタット大学)	派遣	①	B	0	0	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	12
	派遣	②	B	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2
	派遣	③	B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	2
	受入	①	B	0	0	0	0	3	1	0	3	1	0	3	1	0	3	0	15
	受入	③	B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	派遣	④	B	0	0	0	0	5	1	0	5	1	0	5	1	0	5	1	24
現象数理解析プログラム (アイントホーフェン工科大学)	受入	④	B	0	0	0	0	5	1	0	5	1	0	5	1	0	5	1	24

2. 【国内連携大学等】

大学名																			
交流プログラム名 (相手大学名)	交流 方向	交流 形態	学生別	2024年度			2025年度			2026年度			2027年度			2028年度			合計
				実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	
	派遣																		0
	受入																		0
	派遣																		0
	受入																		0

(大学名： 金沢大学) (タイプ： A)

(iii) 本プログラムで計画している交流学生数（派遣・受入別 各内訳の集計）

【日本人学生の派遣】		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	合計
年度別合計人数	学生別	14	34	35	36	36	155
【交流形態別 内訳】							
① 単位取得を伴う交流期間30日未満の交流							
	実渡航						
	オンライン	B	10	23	23	23	102
	ハイブリッド						
② 単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流							
	実渡航						
	オンライン						
	ハイブリッド	B	4	4	3	1	13
③ 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流							
	実渡航						
	オンライン						
	ハイブリッド	B	0	1	3	6	16
④ 上記以外の交流期間30日未満の交流							
	実渡航						
	オンライン	B	0	5	5	5	20
	ハイブリッド	B	0	1	1	1	4
⑤ 上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流							
	実渡航						
	オンライン						
	ハイブリッド						
⑥ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流							
	実渡航						
	オンライン						
	ハイブリッド						

(大学名： 金沢大学) (タイプ： A)

【外国人学生の受入】		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	合計
年度別合計人数	学生別	6	24	25	26	26	107
【交流形態別 内訳】							
① 単位取得を伴う交流期間30日未満の交流							
	実渡航						
	オンライン	B	5	13	13	13	57
	ハイブリッド	B	0	1	1	0	3
② 単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流							
	実渡航						
	オンライン						
	ハイブリッド	B	1	4	2	4	13
③ 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流							
	実渡航						
	オンライン						
	ハイブリッド	B	0	0	3	4	10
④ 上記以外の交流期間30日未満の交流							
	実渡航						
	オンライン	B	0	5	5	5	20
	ハイブリッド	B	0	1	1	1	4
⑤ 上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流							
	実渡航						
	オンライン						
	ハイブリッド						
⑥ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流							
	実渡航						
	オンライン						
	ハイブリッド						

(大学名: 金沢大学) (タイプ: A)

⑥ 海外相手大学との単位互換について

(i) 単位互換を実施する海外相手大学数【計画】

(単位：校)

単位互換を実施する 海外相手大学数	2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
	0	0	1	0	2	1	3	2	3	3	9	6

(ii) 相手大学ごとの単位互換内訳【計画】

学生別	A	学部生
	B	大学院生

【派遣する日本人学生が取得した単位の互換】

1. 代表申請大学 【大学名： 金沢大学】

相手大学名		学生別	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	合計
チェコ工科大学	認定者数	B	0	1	2	3	3	9
	認定単位数	B	0	10	20	30	30	90
レーゲンスブルク大学	認定者数	B	0	0	1	2	2	5
	認定単位数	B	0	0	8	16	16	40
カールスタード大学	認定者数	B	0	0	0	1	1	2
	認定単位数	B	0	0	0	8	8	16
年度別認定者数合計			0	1	3	6	6	16
年度別認定単位数合計			0	10	28	54	54	146

2. 国内連携大学 【大学名： 】

相手大学名		学生別	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	合計
	認定者数							0
	認定単位数							0
	認定者数							0
	認定単位数							0
	認定者数							0
	認定単位数							0
年度別認定者数合計			0	0	0	0	0	0
年度別認定単位数合計			0	0	0	0	0	0

(大学名： 金沢大学

)

(タイプ：

A

)

⑦ 実渡航前のオンライン教育を実施する場合、そのオンライン教育を受けた学生数について

1. 代表申請大学 【大学名： 金沢大学】

交流プログラム名 (相手大学名)		分野	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	合計
応用計算科学プログラム (チェコ工科大学)	実渡航した学生	計算数理/数理工学	4	3	4	4	4	19
	上記の内、実渡航 前にオンライン教 育を受けた学生		4	3	4	4	4	19
ナノサイエンスプログラム (レーゲンスブルク大学)	実渡航した学生	ナノサイエンス	0	1	1	2	2	6
	上記の内、実渡航 前にオンライン教 育を受けた学生		0	1	1	2	2	6
産業計算数理プログラム (カールスタード大学)	実渡航した学生	産業計算数理	0	1	1	1	1	4
	上記の内、実渡航 前にオンライン教 育を受けた学生		0	1	1	1	1	4
現象数理解析プログラム (アイントホーフェン工科大学)	実渡航した学生	数理モデル解析	0	1	1	1	1	4
	上記の内、実渡航 前にオンライン教 育を受けた学生		0	1	1	1	1	4
実渡航した学生数合計			4	6	7	8	8	33
上記の内、実渡航前にオンライン教育を受けた学生合計			4	6	7	8	8	33

2. 国内連携大学 【大学名： 】

交流プログラム名 (相手大学名)		分野	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	合計
	実渡航した学生							0
	上記の内、実渡航前にオンライン教育を受けた学生							0
	実渡航した学生							0
	上記の内、実渡航前にオンライン教育を受けた学生							0
	実渡航した学生							0
	上記の内、実渡航前にオンライン教育を受けた学生							0
	実渡航した学生							0
	上記の内、実渡航前にオンライン教育を受けた学生							0
実渡航した学生数合計			0	0	0	0	0	0
上記の内、実渡航前にオンライン教育を受けた学生合計			0	0	0	0	0	0

⑧ EU諸国等との大学との間で実施する協働/共修学習活動数について

	協働/共修学習活動 名称	開催年月	開催回数	参加人数	参加国
1	KU/CTUジョイントWS	1月	2回/年	15名	日本・チェコ
2	KU/URジョイントWS	10月	2回/年	15名	日本・ドイツ
3	KU/KAUジョイントWS	7月	2回/年	10名	日本・スウェーデン
4	KU-TU/eジョイントWS	9月	2回/年	10名	日本・オランダ
5					

(大学名: 金沢大学

)

(タイプ:

A

)

⑨ 任意指標【2 ページ以内】					
【現状分析及び目標設定】					
本学はこれまで、欧州各国の優秀な大学との研究連携・大学間交流協定締結の下、DDP の構築や学生交流の拡大を図ってきた。しかし、既存の DDP では修了までに概ね 3 年間を要することが要因となり、参加学生数が低調なまま停滞している。 この状況を打開し、我が国の学術界・産業界の未来を担う博士前期課程学生の海外留学機運の醸成、国際的視野の涵養、及び、欧州の各連携大学との双方向の交流を抜本的に強化する。 具体的には、DDP を順次コチュテルに改編していくと同時に、博士前期課程在籍時から博士後期課程への入学を志す優秀な学生を本学の奨学制度でサポートし、日本人学生の海外派遣を推進する。 早期から国際経験を積む若手研究者を増やすことで、国際共著論文数の増加や若手研究者の国際学会発表数の増加に繋げる。					
（設定指標）					
	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度
（指標 1）本学の国際共著論文数の増加率	2%	4%	5%	5%	6%
（指標 2）本学の国際学会発表数の増加率	2%	4%	5%	5%	6%
（指標 3）本学の博士後期課程への進学率	9%	11%	13%	13%	14%
（指標 4）本学の欧州への派遣数の増加率	3%	5%	5%	6%	6%
（指標 5）本学の欧州からの受入数の増加率	3%	5%	6%	6%	7%
【計画内容】					
DDP を、博士前期課程のみならず博士後期課程までを包括的に見通すプログラムとする。 現在、博士前期課程 DDP は修了までに概ね 3 年間を要し、博士後期課程へ進学した場合、博士号取得までに概ね 6 年を要している。 DDP 参加学生のうち博士後期課程進学者に対し、早期修了制度等を活用し、博士前期課程と博士後期課程をトータルし 5 年間で修了できるスキームを構築する。 これにより、DDP 参加学生数を増加させると共に、博士後期課程進学への機運を高める。国際経験を早期から積んだ優秀な若手研究者を輩出し、本学の研究力強化へ繋げていく。					

(大学名：金沢大学) (タイプ：A)

⑩ 加点事項に関する取組【2 ページ以内】

【実績・準備状況】

通常の大学間交流を超えた総合的・互恵的な海外大学とのネットワーク：

金沢大学が EU 諸国の大学と交流協定を締結したのは 1976 年のフランス ロレーヌ大学（当時は前身のナンシー第一大学・ナンシー第二大学）である。それ以降、国際連携ネットワークの拡大を進め、本事業申請時点では 20 カ国、39 機関と大学間連携交流協定、14 カ国 25 機関と部局間交流協定を締結している。また、ベルギー（ゲント大学）、ドイツ（デュッセルドルフ大学）、オランダ（シーボルトハウス）に海外リエゾンオフィスを設置し、学生交流の拠点として活用している。

本学では卒業生・修了生で海外大学等の教育・研究職に就いた者をコラボラティブ・プロフェッサー（CP）に任命し、海外派遣留学生の受入れや帰国留学生のフォローアップに協力を得る制度を整備しており、EU 諸国には現在、20 名の CP を任命者している。

本事業を契機に、EU 諸国との戦略的連携強化を図るために、レーゲンスブルク大学と戦略的パートナーシップの締結に向けた準備を進めている。

教職員交流の実績：

本学における EU 諸国との研究者交流実績は派遣・受入ともアジアに次ぐ規模であり、重要な連携先であると言える。また、本学では本学における職務を一定期間免除し、当該期間に国外又は国内で研究に専念する機会を与えることにより、教育・研究の質の向上を目的としたサバティカル研修制度を導入している。このサバティカルを活用した教員派遣において、EU 諸国を滞在先に選ぶ教員はこれまでに 9 名であった。本制度を活用して EU 諸国との人的ネットワークの充実を図ることもできる。

また、本学では優れた研究力を有する教員を確保し、本学全体の研究力強化を目的としたリサーチ・プロフェッサー（RP）制度を導入している。RP 制度には招へい型 RP のカテゴリーもあり、本事業で協力を得るアイントホーフェン工科大学のカウンターパートも RP（招へい型）で研究活動に従事した実績を有している。今後も、この制度を活用して世界トップレベルの研究者との関係を強化していく。

JV-Campus の活用：

本学では令和 5（2023）年度大学の世界展開力強化事業「多層型日米連携協働教育プログラムによる次世代グローバル人材育成」の採択を受け、日本文化に関する JV-Campus コンテンツの提供を開始している。現在のアップされているコンテンツは主に日本文化に関することが多いことから、相手大学の学生には渡日前に当該コンテンツの視聴を推奨し、日本に対する理解促進を図る。

アウトカムの指標：博士後期課程進学の促進：

本事業は自然科学研究科を主たる実施部局としており、また今後の先端科学技術の基盤となる数物科学分野を対象としていることから、将来的なアカデミアのみならず産業界での研究者や技術者、さらにはプロジェクトマネージャーや起業家としての活躍が期待できる人材育成を目指す。そのため、国立研究開発法人科学技術振興機構の実施する次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）及び次世代 AI 人材育成プログラム（BOOST）に本学が採択されている『『知』の共創と往還で実現する新価値創造人材育成プロジェクト』及び「金沢大学 AI Open Science 基盤の知識循環が可能にする先駆的 AI クロスオーバー博士人材育成プロジェクト」との連携について調整している。

学修歴のデジタル化、マイクロクレデンシャル化：

本学では在籍時の学修を記録するポートフォリオで管理するシステムを導入しており、正課の副専攻や特別プログラムについてもその履修や進捗状況を可視化できる環境を整えている。それ以外にもチューター活動や ALA（Active Learning Advisor）管理などもポートフォリオ上で行っている。本事業ではこの仕組みにさらにマイクロクレデンシャルに対応したデジタル証明書（オープンバッジ）を組み込み、本事業で実施するさまざまな取り組みに学生の参加を促す。

言語習得・文化理解の取り組み

（大学名：金沢大学）（タイプ：A）

本学では SGU 事業採択以降、全構成員の英語力強化を目的とした「スーパーグローバル English Language Programs (ELP) センター」を設置し、学生、教員、職員向けの独自の英語研修プログラムを実施している。学生向けには、TOEFL/IELTS 対策コースと海外留学対策コースを開講し、英語教育の専門的なスキルを有する教員による少人数の研修を実施している。文化理解についても、国際日本研究センターを中心に様々な文化体験プログラムを用意しており、希望者は自由に参加可能である。JV-Campus のセクションでも述べた通り、JV-Campus でも日本文化理解を促すコンテンツを提供している。

【計画内容】

通常の大学間交流を超えた総合的・互恵的な海外大学とのネットワーク：

レーゲンスブルク大学と戦略的パートナーシップを締結し、両大学の研究者交流・学生交流を次のフェーズへ移行させるとともに、本事業で連携する大学については数物科学分野以外での多角的な連携強化に向けた取り組みを進める。その意味で、本事業で蓄積する DDP のノウハウや Erasmus+への展開に向けたステップは重要な経験となる。本事業における交流分野である数物科学分野は AI 開発や量子技術、またマテリアル分野において重要な基盤をなす分野であり、引き続き連携強化を図る。

教職員交流：

教職員の交流については、サバティカルを活用した研究者の渡航や RP 制度を活用したトップ研究者の招へいを継続するとともに、特に若手研究者のネットワーク充実にに向けた取り組みを加速する。本学が学内経費で実施している国際共同研究の推進による国際的な研究ネットワークの構築を目的とした取り組みに EU 諸国枠を設けることを検討する。

さらに、戦略的パートナーシップを締結する大学には職員を派遣し、管理部門の国際業務等について研修できる仕組みを検討・調整する。

JV-Campus の活用：

優秀な留学生の獲得のためのツールの一つとして JV-Campus を位置付け、コンテンツの充実を進める。

アウトカムの指標：博士後期課程進学への促進：

DDP については制度を構築しても、修了までに 3 年を要することが国を問わず学生にとって大きなハードルとなっている。本事業ではこのハードルを少しでも下げるための工夫をし、DDP の参加者と博士後期課程進学者の増加という金沢モデルの構築を目指す。具体的には、博士前期・後期課程を一貫型としてとらえ、一般的には DDP の 3 年と博士後期課程の標準修了年限の 3 年の計 6 年かかるものを、博士前期課程における DDP で学位を取得し博士後期課程に進学した場合は、早期修了の適用を前提とした博士前期・後期課程合わせて 5 年で修了できる制度の構築を検討する。これにより、学生は博士前期課程での DDP による 2 つの学位取得と博士後期課程に進学しても 5 年で修了できるメリットが享受できる。また、大学にとっては博士後期課程進学者の増加による研究力強化が期待できる。この金沢大学モデルを強力に後押しするため、本学の博士人材支援プロジェクトの優先適用についても合わせて検討し、本事業を契機に特に自然科学・生命科学分野における新たな博士前期・後期課程一貫国際カリキュラムを実現し、博士後期課程への進学を促進する。これは国が推進している博士後期課程進学者の増加に向けた取り組みに合致するものである。

学修歴のデジタル化とオープンバッジの発行：

本プログラムにおいて単位認定対象プログラムや学位授与対象プログラムについてはそれぞれ単位と学位でその修了を証明する。単位認定ではカバーできない短期の取り組みや科目の一部参加についてはオープンバッジによるデジタル証明書を発行する。そのため、本事業で実施する全てのプログラムはマイクロクレデンシャルに対応する形でカリキュラムを調整する。またオープンバッジの発行基準等については未来創成教育環境教育・学修環境マネジメント部門を中心に検討し、学内の統一基準を設ける。本事業に限らず今後本学から発行するオープンバッジについてはその基準を用いることとする計画である。

(大学名：金沢大学) (タイプ：A)

外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備【①～③合わせて3ページ以内】
① 日本人学生の派遣のための環境整備
【実績・準備状況】
○情報提供： 大学ポータルサイトや SNS 等を通じて、常時、留学情報を提供している。大学紹介を始め、全学向け「派遣留学成果報告会（年1回）」、各プログラム説明会（2023年度：8プログラム210名参加）、国際部留学企画課職員による「派遣留学説明会」等、対面及びオンラインでの説明会や個別相談を行っている。派遣留学の手引きや派遣留学報告書をオンライン化し、ウェブサイトですぐ確認できるようにしているほか、フライヤー等も充実させており、学生の「留学したい」をサポートする体制は十分整っている。 ○各種支援： 留学中の学生が学業に専念できるよう、金沢大学基金を活用した独自の奨学金制度を整えている。短期海外研修を単位認定することで海外研修への動機づけを行うことを目的に、共通教育科目に「異文化体験」を設定し、専門教育、大学院課程においても海外インターンシップ等を単位認定できる科目を設けている。語学研修については、ELP センターでの外国語検定試験・海外留学対策講座や、英語学修アドバイザーによる英語学修に関する学習相談、LMS（学習管理システム）を活用した学習サポート及び外部英語試験対策講座等を提供している。また、留学生の生活支援を行うチューター制度や留学生とともに生活するレジデントアドバイザー制度及びシェアハウス型の学生寮等を活用することにより、日常の中で国際交流を促し、留学への動機づけを行っている。 ○危機管理： 大学公式サイトに「学生の海外渡航に関する危機管理」ページを設け、海外渡航に係る手続き等一連の情報を掲載し、対応の周知・徹底を図っている。2021年5月には「金沢大学学生の海外渡航危機管理対応マニュアル」を策定し、2023年7月に内容を更新した。渡航前の事前対策から渡航中の危機発生時対応、事後対応に至るまで一連の組織的対応を定めている。2023年7月には、役員・教員・事務職員を対象に、学生の海外渡航危機管理シミュレーション（模擬演習）を実施した。学生に対してはプログラムごとの事前ガイダンスや全学海外渡航学生対象危機管理オリエンテーションを、教職員には現地引率教職員向け危機管理セミナーを定期的に開催しており、学内での危機管理体制は既に整備されている。
【計画内容】
○継続的サポート体制： 本事業の派遣学生に対しても既存の取組を活用する。本学では海外留学を行う学生の生活、就学、海外インターンシップ等に関する助言・支援を行う学外の協力者を「金沢大学国際交流アドバイザー」に任命しており、派遣学生の現地活動におけるサポートを依頼する。また、本補助金で雇用する職員を中心に海外相手大学との連携を現場レベルで強化していく予定である。 ○危機管理体制の強化： 学生の海外渡航においては、危機管理オリエンテーションを開催するなど、渡航前・渡航中を含め、健康・安全指導、危機管理指導を引き続き徹底して行う。本学が契約している危機管理サービス会社を活用した24時間体制の学生サポートに加え、留学時の緊急連絡網を整備し、事故や災害が発生した場合に速やかに対処できるよう、派遣留学プログラムを所掌する委員会等の組織と国際部が中心となって、学生が所属する部局を含めた情報収集・伝達の体制を整える。
② 外国人学生の受入のための環境整備
【実績・準備状況】
○在籍管理体制： 国際部留学企画課と学務部学務課が連携し、厳格に外国人留学生の在籍を管理している。 ○受入支援体制： 渡日前後の諸手続きは国際部留学企画課「渡日支援チーム」が支援し、その後の手続きは、各部

（大学名：金沢大学）（タイプ：A）

局の留学生専用窓口で行う。履修関連情報はすべて日英併記とし、web サイト等でも、学務、学生生活、在留手続き、就職情報等を広く提供している。国際部内に留学生支援ワンストップサービス窓口を設置しているほか、各部局には留学生教育担当教員等を配置し、留学生の生活全般にわたる相談体制を整備している。また、留学生には学生チューターによる履修・生活支援や附属図書館の「留学生ライブラリー・ラーニング・アドバイザー (LiLA)」による学修支援を行っている。加えて、留学生を支援する学生国際交流団体 KISSA (Kanazawa University International Student Social Association) が生活支援や文化交流活動を行っている。また、保健管理センターには英語対応可の医師及びカウンセラーを配置している。2020 年度にはコロナ禍により、留学生のメンタルヘルス支援が特に必要であったため、保健管理センターと留学企画課とが密に連携してサポート体制を整え、コロナについての情報やメンタルヘルスに関する情報を多言語で発信した。住環境は、キャンパス内の日本人学生・留学生混住型宿舍を活用するほか、石川県が管理する留学生宿舍を一部借り上げて活用している。留学生宿舍の管理等について 2017 年から、株式会社のうか不動産 (本社：石川県金沢市) との業務提携も開始している。この企業では、本学を卒業した留学生がグローバル営業に携わっている。

○帰国後の学生の履修に支障がない情報提供体制：

連携大学間で単位認定科目の授業内容 (単位・時間数等) 確認、履修シミュレーション、履修モデル作成等を行い、留学後の本学における単位認定がスムーズに行われるよう万全を期している。

○産業界との連携及び就職支援：

本学は、「日中韓等の大学間交流を通じた高度専門職業人育成事業」、「大学の世界展開力強化事業 (ロシア)」、「留学生就職促進プログラム」、「大学の世界展開力強化事業 (米国)」等の実施を通じて、学生向けインターンシップや就業支援の豊富な実績を有している。平均 96% の国内就職率を維持した『かがやき・つなぐ』北陸・信州留学生就職促進プログラムを引き継ぎ、2022 年度から「留学生キャリア形成・地域定着促進プロジェクト『Link KAGAYAKI』」を立ち上げた。コンソーシアム参画機関と連携した就職イベント等により産業界と留学生の交流の場を創出し、マッチング機会へとつなげるよう個別の相談・支援体制を強化しているほか、高度専門職業人材育成を目指した教育プログラムの開講等にも積極的に取り組み成果をあげている。2024 年 3 月末現在の実績として、2023 年度/留学生正規学生 (694 名) の約 78% (541 名) が参加した。さらに就職促進を図るべく、新たに日本語初習者向けのプログラムの整備を進めている。

【計画内容】

○在籍管理体制：

在籍管理及び各種支援については整備済みの体制を活用する。

○サポート体制：

2023 年に留学生の対応相談窓口となる「留学生ワンストップサービス窓口」を国際部事務室内に新たに設置した。大学生活を送る中でさまざまな質問や困りごとが生じたときに対応するコンシェルジュ的なサービスを提供し、支援内容の充実を促進していく。

○自治体等との連携：

金沢大学が位置する石川県では、県内高等教育機関、石川県、金沢市、石川県教育委員会、経済団体、国際交流団体等 37 機関で構成する「石川地域留学生交流推進会議」(議長：金沢大学長) を設置し、外国人留学生の受入促進と地域との交流活動を推進する体制を整えている。このような連携体制を活用し、プログラム参加学生に対して包括連携協定企業による企業見学やアントレプレナーシップ教育を通じたキャリアパスの多様化についても検討する。

③ 関係大学間の連絡体制の整備

【実績・準備状況】

○連絡・情報共有体制：

本事業の海外相手大学の多くは国際交流協定校であり、それら協定校との連絡・情報共有は大学としての公式ルートを有しており、かつ、窓口となる連絡教員を各大学に配置し、詳細な情報共有

(大学名：金沢大学) (タイプ：A)

ができる体制となっている。また、本学では、卒業生・修了生で海外大学等の教育・研究職に就いた者をコラボラティブ・プロフェッサー（CP）に任命し、海外派遣留学生の受入れや帰国留学生のフォローアップに協力を得る制度を整備している。

○継続的サポート体制：

本学では、卒業生・修了生の継続的サポート、本学の海外展開、情報交換及び交流を目指して金沢大学海外同窓会を設置している。これまで、ベトナム（2013 年設立）、ミャンマー（2013 年設立）、タイ（2014 年設立）、中国（2014 年設立）、インドネシア（2016 年設立）、ロシア（2020 年設立）、バングラデシュ（2023 年設立）、ヨーロッパ（2024 年設立）の各同窓会を立ち上げ、定期的に同窓会総会を開催している。大学間交流協定の他に、戦略的パートナーシップ協定に係る「金沢大学における戦略的パートナーの指定に関する要項」を 2024 年 2 月に定めた。本協定は、両大学のトップが、教育・研究における双方向交流を飛躍的に拡大させることを大学の戦略として合意し、「パートナーシップ協定」締結の形で学内外に表明することとしている。この戦略的パートナーシップ協定を初めてドイツのレーゲンスブルク大学と締結する予定であり、本学学長が 6 月にレーゲンスブルク大学を訪問し、本事業の実施について再確認する。

また、本学では「留学生ホームカミングデー」を毎年開催し、本学・同窓会・海外在住同窓生らが情報交換と交流を通して、外国人留学生同窓生とのネットワークを維持・強化している。

○留学中の学生の安全管理：

全派遣学生を対象に危機管理オリエンテーションを実施し、実践的な研修に加え、一連の事務手続きについても指導している。また、危機管理サービス会社と契約し、24 時間体制で学生が相談できる窓口を設け、同社システムを用いて、安否情報等が迅速に本学に共有される仕組みとなっている。さらに 2019 年度末からの新型コロナウイルス感染症拡大を受け、『学内危機管理マニュアル（2015 年 7 月）』、『学生海外渡航時の危機管理対応指針（2017 年）』を刷新して、新たに『金沢大学学生の海外渡航危機管理対応マニュアル（2021 年）』を整備した。さらに、2023 年 7 月に『金沢大学学生の海外渡航危機管理対応マニュアル』の内容を見直し、更新した。

【計画内容】

○大学間の連絡・情報共有体制：

窓口教員を始め、CPや国際交流アドバイザーを通して、現地情報の収集に努める。定期的にCPや国際交流アドバイザーによる密な情報交換が可能な情報共有体制を構築する。

○危機管理：

感染症対応を含む危機管理対応としては、派遣前の詳細なリスク把握及び派遣基準策定を行い、実渡航を伴う海外経験が高い学修成果をもたらすとの判断から、学生本人や保護者の意向確認、所属長の許可の下で、海外派遣を行っている。

○継続的サポート体制：

海外事務所等をプログラム修了生相互の交流拠点とし、CP 等を軸とした同窓会組織を支援する。定期的に金沢大学に関わる情報を得られるようにするとともに、プログラム担当教員、在学生との繋がりも最大限活用することで、連携する地域間の相互理解や世代間協力関係の基盤となる教育・研究交流を促進するとともに、強力な大学間国際ネットワークを維持・拡大していく。

プログラムの実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及【①、②合わせて2ページ以内】
① プログラムの実施に伴う大学の国際化
【実績・準備状況】
○事業の意義と方向性： 本学は、「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学の位置付けをもって改革に取り組む」と大学憲章に掲げ、本学の有する資源を活用し、北陸さらには東アジアにおける知の拠点として、時代の変化に対応した研究・教育を通して世界に貢献することを責務としている。 平成 26 年度からの SGU 事業「徹底した国際化による、グローバル社会を牽引する人材育成と金沢大学ブランドの確立」により、国際化の推進を中心に位置付けた教育改革を戦略的に実施してきた。第 4 期中期目標期間においては、これまでの歩みをさらに前進させ、国際化が浸透した真のグローバル大学としての展開を目指すべく、金沢大学未来ビジョン『志』を策定した。『志』は、大学憲章に掲げる基本理念に立脚した本学が目指す揺るぎない未来ビジョンを示し、地域と世界の 2 つの視点を互いに往還させながら、未来の課題を探索し克服する知恵「未来知」により社会貢献を果たすことを目指している。このような背景から、本学の国際ネットワークはここ数年で大幅に拡充し、派遣・受入留学生数は増加の一途を辿っていたが、相対的に EU 諸国との交流数の低下や COVID-19 による国際交流活動の停滞が生じた。国際情勢が不安定さを増す中においても、学生に安全かつ世界トップレベルの教育研究環境を提供するための対応が求められている。先端科学研究に基づいた人材育成を進める上で、EU 諸国は重要な対象地域であり、本学の中長期的な国際化戦略の中軸に位置している。そのため、本事業では、半導体、AI 開発や量子技術の基盤となる数物科学分野におけるこれまでの交流をさらに拡充する。 ○運営・事務体制の強化： 本学は、国際化に関する事業を統括する組織として 2012 年度に国際機構を設置し、全学的な国際連携戦略の策定や国際交流の充実、国際研究交流支援のほか、外国人留学生や留学希望学生の支援、外国人留学生に対する各種教育、研修プログラムを、2 部門、2 センター体制で実施してきた。2024 年に国際機構を国際的連携・研究ネットワークを構築し、国際的視野及び知見に基づく日本研究、日本語教育研究、日本文化・日本社会・歴史等の日本研究の分野における国際研究拠点の形成を目的とする「国際日本研究センター」に改組した。国際日本研究センターには「スーパーグローバル ELP センター」及び「SDGs ジオ・エコパーク研究センター」の 2 センターも配置されており、専任教員 12 名が所属している。センターでは日本人学生を主たる対象とした英語教育、留学生を対象とした日本語教育も行っており、本事業での渡航・受入学生の各種支援も担当する。事務担当は、同じく 2018 年度に改組した国際部国際企画課及び留学企画課の職員約 25 名が教員と連携し、教育プログラムの企画・実施を担当している。 本学では事務職員が達成すべき外国語力水準として英検 2 級（TOEIC 600 点）以上を掲げており、2015 年度から ELP センターにおいて、ビジネス英語を主体とする職員向けの ELP 英語研修プログラムを実施している。また、職員研修の一環として、「国際」担当以外の職員も積極的に海外に派遣し、全学的な国際対応力の向上を図っている。コロナ禍前は、年間 35 名を超える事務職員を派遣し、渡航制限のあった 2022 年度においても 10 名近くを送り出しており、人材育成と国際化推進のための取り組みを継続的に進めている。 ○他大学との連携： 石川県には、県内すべての高等教育機関（19 機関）、自治体、経済団体が加盟し、教育交流・情報発信・地域連携等を行い、高等教育の充実・発展及び地域社会の学術・文化・産業の発展に寄与することを目的とした「大学コンソーシアム石川」が平成 18 年度に設立された。大学コンソーシアム石川では、文部科学省大学間連携共同教育推進事業「学都いしかわ・課題解決型グローバル人材育成システムの構築」、「官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム（地域人材コース）」や「いしかわシティカレッジ」を通じた単位互換などによる教育機関相

（大学名：金沢大学）（タイプ：A）

互の多種の事業交流を行っている。
【計画内容】 ○事業の意義と方向性： 本学は、2024 年度に地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）に「予測不可能な時代の社会変革を主導する文理医融合による非連続的イノベーションを起こす世界的拠点の形成」が採択され、国際競争力のある大学となるべく、様々な大学経営改革に取り組む計画である。その中において国際化の加速は重要事項の一つとして位置付けられており、今後本学が目指す大学像を実現する上で、EU 諸国との連携強化は極めて重要な要素である。そのため、研究交流・学生交流の両者を織りまぜた交流を通じた研究力・教育力の強化を含めた大学の国際化を推進する。 ○運営・事務体制： 本事業の実施にあたり、学長が機構長を務める「グローバル人材育成推進機構」による支援を受ける。グローバル人材育成推進機構は、学士課程から博士課程まで全学を挙げたグローバル人材育成の推進を目的に平成 24 年度に設置された組織であり、全学の教育プログラムを統括している。加えて、事業責任者を委員長とする事業運営委員会を設置し、事業全体の進捗の管理・運営に責任を持つ。運営委員会の下に、各プログラムの企画・実施について協議するプログラム小委員会を置く。さらに、質保証に関する取り組みと検証を行う質保証小委員会を設置し、未来創成教育環教学・学修環境マネジメント部門と連携しながら、マイクロクレデンシャル並びにオープンバッジの基準設定などを進める。プログラムは全学の部局で実施されることから、担当の事務部の業務については国際部の知見を提供することで円滑に業務が進められるよう一層の情報共有を進める。 ○他大学との連携： 本事業で構築実施する学位論文共同指導型の DDP（コチュテル）による海外との協働教育の手法については大学コンソーシアム石川の枠組みを活用して、県内の大学へ情報や事例の共有を進める。また、将来的には大学コンソーシアム石川ですでに導入されている単位互換制度を活用し、本事業でも構築する教育プログラムへの参加についても検討する。
② 国内外への情報提供の方法・体制、成果の普及
【実績・準備状況】 金沢大学は、Web サイトを通じ日本語と英語による情報発信と学修支援を行っている。金沢大学の Web サイトで学生数、教員数、外部資金獲得額、論文数など基本的な情報を開示している。また、金沢大学外国人留学生サイトを充実させると共に、英語版キャンパスライフガイドブックとして「Get Started」を発行し、留学生向けの生活情報や留学生の声を発信している。また、同サイトに留学希望者向けのページを作成し、各学域・各研究科や入試に関する情報へのアクセスを容易にしている。
【計画内容】 本事業専用の web サイトを作成し、プログラムの内容に加え、参加学生の声をリアルタイムに伝えるなど、活動報告を充実する。あわせて、本事業の概要を紹介したパンフレットを作成し、広く配布する。 本事業で金沢を訪れる学生に対しては、地域の方々の協力を得て金沢でのリアルな生活を体験できるよう金沢市国際交流財団や石川県国際交流協会との連携を進め、キャンパス内にとどまらず広く地域の人々との交流を図る。これにより、多くの市民にも本事業を周知することができる。

(大学名：金沢大学) (タイプ：A)

交流プログラムを実施する海外相手大学について【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	チェコ工科大学 (チェコ)
① 交流実績 (交流の背景) チェコ工科大学は、チェコ・プラハにある 1707 年創設の工科大学であり、中央ヨーロッパで最も古い工科大学の一つである。本学は、2014 年 10 月 7 日に大学間国際交流協定および学生交流の覚書を締結、2017 年 10 月 31 日に金沢大学自然科学研究科とチェコ工科大学プラハ校原子科学物理工学研究科との修士・博士二重学位プログラムの協定を締結した。 学生交流としては、本学自然科学研究科数物科学の大学院国際化に向けたヨーロッパ諸大学への学生派遣プログラム等で学生を派遣しており、2015 年、2016 年は各 4 名であった学生の派遣が、近年では 10 名となっている。特に大学間国際交流協定および学生交流の覚書を締結した 2014 年以降は、JASSO 短期派遣プログラムの実施、本学自然科学研究科が提供する分野融合型数物科学グローバル人材育成コース (GS-SHR プログラム) における海外研修先の開拓、大学院教育課程チューニング表作成のための情報収集で、これまで 12 名の教員が訪れている。2016 年度から「チェコ工科大での数物科学研修プログラム」を開始し、毎年数物科学類の 2 年～4 年生が、2 月～3 月にチェコ工科大学へ私費留学 (JASSO の支援あり) して、英語で行われる数学基礎・物理学基礎・プログラミング基礎の 3 つの授業を受講している。チェコ工科大学から単位が発行され、また別途本学でも「国際研修 B (2 単位)」の科目の単位を認定している。 研究面においては、本学理工研究域数物科学系 [] 教授の科研費「多孔質媒体流に関する共同研究」等で、これまで 2 名の研究者を受け入れた。また、2006 年から、主に理工研究域数物科学系の研究者計 20 名近くがチェコ工科大学を訪れ、現地ラボでの打ち合わせのほか、セミナーやシンポジウム等で発表を行っている。 さらに 2015 年からはチェコ工科大学との DDP の分野拡大を目指すことを前提に、本学計算物質科学分野とチェコ工科大学の計算機科学や物理実験との共同研究を積極的に推進し、研究者や交換交流を目的とした「物質科学における計算実験と実験測定の実験共同研究」継続している。 2018 年 7 月に石川県能登で、国際会議「Czech-Japanese Seminar in Applied Mathematics 2018 (CJS2018)」を開催し、サテライトワークショップ「The 16th Workshop on Mathematical Analysis for Nonlinear Phenomena」と合わせて、参加者 80 名 (チェコから 21 名、スロバキアから 9 名、日本から 50 名) が参加した。特に、チェコ工科大学から研究者 10 名、博士後期課程学生 2 名、博士前期課程学生 4 名が参加し、講演 16 件を行った。本学からも 25 名以上が参加し、会議運営のほか、研究者による講演 1 件、11 名の博士前期課程学生がポスター発表を行った。その後、コロナ禍のため、対面開催が難しくなったが、2021 年 1 月にオンラインで国際会議「Czech-Japanese Seminar in Applied Mathematics 2021 (CJS2021)」を開催、70 名以上が参加し (チェコ工科大学からは 24 名 (大学院生 10 名を含む)、本学からは 16 名 (うち大学院生 12 名) 参加)、多くの大学院生が発表を行った。2022 年度以降は、大学院生の発表の場として、オンラインでの国際ワークショップを断続的に開催している。2023 年 1 月には、[] 教授をはじめとする 5 名の研究者が本学を訪問し、その機会において、国際ワークショップ「Workshop on Applied Mathematics and Scientific Computing」を対面開催し、本学から 6 名の大学院生が発表を行った。 ② 交流に向けた準備状況 ○交流プログラムの実施に向けた海外相手大学との準備として、大学ごとの役割・実施体制の明確化等が十分なされているか。 チェコ工科大学とはすでに DDP の協定を締結している。本事業期間中に、この制度をより学生にとって参加しやすいものでかつ、EU 諸国の標準的なプログラムとするため、コチュテル型の DDP へ変更することですでに双方が合意している。	

(大学名：金沢大学) (タイプ：A)

交流プログラムを実施する海外相手大学について【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	レーゲンスブルク大学 (ドイツ)
① 交流実績 (交流の背景)	
レーゲンスブルク大学は、1962 年にドイツ・バイエルン州レーゲンスブルク市に創立された公立の研究大学であり、本学とは 20 年を超える全学交流の歴史があり、トップレベルの交流も活発に行われ、1999 年 10 月に大学間国際交流協定を、2000 年 1 月に学生交流の覚書をそれぞれ締結している。これまで、語学研修プログラムや派遣留学等で活発に学生交流を行ってきた。 学生交流としては、本学の公式海外派遣プログラムにおいて、ほぼ毎年 1～9 名の学生を派遣、語学研修プログラム、現代ドイツ研修プログラムにおいては、20～30 名の学生を派遣し、レーゲンスブルク大学からも定期的に 1～3 名の学生を受け入れしている。 研究面においては、本学理工研究域数物科学系の ████████ 教授が 2013 年 10 月から「非接触原子間力顕微鏡／走査型トンネル顕微鏡で拓くボトムアップナノテクノロジー」を 2016 年 3 月まで実施以降、今日まで共同研究を継続して実施し、同じく理工研究域数物科学系の ████████ 助教も「プローブ顕微鏡の探針による分子操作とエネルギー散逸の関係の解明」を 2014 年 3 月から引き続き実施している。 2018 年 10 月には、レーゲンスブルク大学よりウド・ヘーベル学長ほか 2 名が本学へ来学し、山崎光悦学長を表敬訪問して、本学との交流の拡大および深化の可能性やドイツと日本における大学教育の現状等について意見を交換した。	
② 交流に向けた準備状況	
○交流プログラムの実施に向けた海外相手大学との準備として、大学ごとの役割・実施体制の明確化等が十分なされているか。 本学では、国際化の先鋭化と、戦略の実質性・実現性の飛躍的向上を目指すため、2024 年 2 月に、海外大学との間で締結する、戦略的パートナーシップ協定制度を新たに創設した。この制度は、両大学のトップが、教育・研究における双方向交流を飛躍的に拡大させることを大学の戦略として合意し、「パートナーシップ協定」締結の形で学内外に表明するものである。この協定の最初の締結をレーゲンスブルク大学と行う予定で調整を進めている。本年 6 月に、本学学長等数名がレーゲンスブルク大学を訪問し、戦略的パートナーシップ協定を締結し、本プログラムの詳細について打ち合わせを行う予定であり、本事業もこの枠組みの中の一つとして両大学の将来的な交流の充実を見据えたものとして位置付けられる。	

(大学名：金沢大学) (タイプ：A)

交流プログラムを実施する海外相手大学について【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	カールスタード大学 (スウェーデン)
① 交流実績 (交流の背景) カールスタード大学は、歴史あるスウェーデンの大学都市カールスタード市にある国立大学の一つである。 本学は、2018年3月に大学間国際交流協定・学生交流の覚書を締結し、交流を進めてきた。特にカールスタード大学の数学計算機科学科とは、本学数物科学系の計算科学コースおよび数学コースの間で、JASSO 海外学生派遣および受入プログラムがこれまで採択されており、様々な研究者交流・学生交流が行われている。また、カールスタード大学は、本学とのDDPを含む様々な学生交流プログラムの開発に非常に積極的であり、これまでの本学との学生交流実績をもとに、本学とのDDPのプログラム開発のためのSTINTプログラムが採択されている。 学生交流としては、本学の公式海外派遣プログラム等において、2019年以降毎年4名程度の学生を派遣している。 研究交流では、主に理工研究域数物科学系の分野において、2017年から4名の本学研究者がカールスタード大学を訪れ、共同研究やクォーター制を活用した中長期海外派遣プログラム開発に関する打ち合わせを行っている。 2018年11月にはカールスタード大学から ████████ 教授及び ████████ 准教授が本学を訪れ、その際、解析学及び応用解析学分野において、博士前期課程及び博士後期課程におけるDDPや学士課程最終年度の学生を半年程度カールスタード大学へ派遣し、卒業研究を共同で指導するようなプログラムに関する意見交換を行った。 2020年度から、██████ 教授がカールスタード大学で開講している授業「Homogenization: Multiscale Modeling, Analysis and Simulation (均質化法：マルチスケールモデリング・解析・シミュレーション)」を本学の学生がオンラインで受講し、単位を取得している。 参加実績：2020年度（博士前期課程学生1名、博士後期課程学生3名） 2021年度（博士前期課程学生1名） 2022年度（0名） 2023年度（博士後期課程研究生1名）	
② 交流に向けた準備状況 ○交流プログラムの実施に向けた海外相手大学との準備として、大学ごとの役割・実施体制の明確化等が十分なされているか。 カールスタード大学は欧州域内でもDDP構築に非常に積極的な機関である。既に域内にある高等教育機関と連携し、エラスムスを利用したDDPを制度化している。更に、上述のとおり、本学とのDDP構築に向けSTINTプログラムへ申請・採択されている。当該大学との学生交流を活性化すると共に、STINTプログラムを本学が欧州との学生交流を拡大する契機とする。併せて、このスキームにより、欧州の他大学とのDDP構築を加速化させることを視野に、学生交流を展開することが可能である。	

(大学名：金沢大学) (タイプ：A)

交流プログラムを実施する海外相手大学について【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	アイントホーフェン工科大学 (オランダ)
① 交流実績 (交流の背景) アイントホーフェン工科大学は、オランダ南部のアイントホーフェンにある公立大学である。1956年に創設され、1980年半ばに現在の大学名称となった。デルフト工科大学に次いで、オランダで2番目に古い工科大学である。ヨーロッパの理工系大学の戦略的パートナーシップである「EuroTech Universities Alliance」の6つのメンバー校（ミュンヘン工科大学、スイス連邦工科大学ローザンヌ校、アイントホーフェン工科大学、デンマーク工科大学、エコール・ポリテクニク、イスラエル工科大学）の1つとなっている。 本学は、2021年5月に同大学の数学計算機科学部と本学の理工学域・自然科学研究科で部局間国際交流協定を締結している。アイントホーフェン工科大学の数学計算機科学部とは、本学数物科学系の計算科学コースの間で、JASSO 海外学生派遣および受入プログラムがこれまで採択されている。2019年度には、同大学の数学計算機科学部の ████████ 教授が金沢大学リサーチ・プロフェッサー(招へい型)となった。 学生交流では、2015年度から2017年度に本学教育改革 GP「数物科学の教育国際化プロジェクト」を実施し、アイントホーフェン工科大学との学生派遣・受入が活発化され、2015年以降、4名の留学生を受け入れている。2023年には、本学協定校の学生が、金沢大学で教育を受けて単位を修得するか、研究指導を受けることができるプログラム「交換留学プログラム (KUEP)」により2名の留学生を受け入れた。本学からは、2016年以降、「数物科学の大学院国際化に向けたヨーロッパ諸大学への学生派遣プログラム」等において、これまで7名の学生を派遣している。 研究交流では、本学理工研究域数物科学系の ████████ 教授が、日本学術振興会の外国人研究者招へい事業における共同研究「転位ダイナミクスと塑性モデルの数学解析」において、2015年から2017まで研究者を受け入れ、2017年には ████████ 氏を本学理工研究域数物科学系助教（現准教授）として採用している。██████ 教授は、国際共同研究加速基金（国際共同研究強化 (B)）での「勾配流の新しい数学理論が開く多様な現象と応用の世界」研究においても、2020年度から現在まで マーク・ベレティエ 教授 と共に研究を行っており、本研究には大学院生も研究協力者として参画している。 本学からは、理工研究域数物科学系をはじめ、理工研究域電子情報学系、理工研究域地球社会基盤学系、ナノ生命科学研究等所の研究者が共同研究打合せやシンポジウムでアイントホーフェン工科大学と交流している。	
② 交流に向けた準備状況 ○交流プログラムの実施に向けた海外相手大学との準備として、大学ごとの役割・実施体制の明確化等が十分なされているか。 本学教育改革 GP「数物科学の教育国際化プロジェクト」を活用し、アイントホーフェン工科大学との間で、大学院生及び学域生を対象とした2週間から数か月程度の交流（派遣及び受入）を行った。さらに、短期学生交流プログラムや、大学院博士課程学生を主体とした共同研究の整備・推進に向け、教員を相互に派遣した実績がある。学生交流と共に研究者交流を基盤とした連携は、当該大学との交流を更に盤石なものとする事が可能であり、事業の開始に向けた土壌は整っている。	

(大学名：金沢大学) (タイプ：A)

プログラム計画の実現性、プログラムの発展性、交流プログラムの質の向上のための評価体制【①は1 ページ以内、②～④は合わせて3 ページ以内】
① 年度別実施計画
【2024 年度（申請時の準備状況も記載）】
体制整備とプログラムの部分的開始 ● 実施体制の整備と運営委員会の設置・開催 ● 外部評価委員会の設置 ● 各プログラムの本格実施に関わる環境整備、DDP（コチュテル対応を含む）、単位互換に関する各種調整 ● 本事業の人材像が備える能力に関するルーブリック作成、BEVI の調整 ● プログラムのマイクロクレデンシャルへの対応とオープンバッジの発行基準の調整、オープンバッジデザイン、教務システムへのオープンバッジ記録取り込み調整 ● キックオフシンポジウムの開催 ● Web サイトの構築
【2025 年度】
DDP 及び単位互換に関する各種調整と一部実施 ● 運営委員会の開催 ● ルーブリックの調整 ● DDP 構築調整 ● 各プログラムのマイクロクレデンシャル対応とオープンバッジの付与 ● JV-Campus 用教材の検討 ● FD の開催 ● 外部評価委員会の実施
【2026 年度】
DDP 及び単位互換の実施と調整 ● 運営委員会の開催 ● DDP 構築調整 ● FD の開催 ● 成果報告会の開催、成果報告書作成 ● 他研究科への展開 ● 外部評価委員会の実施
【2027 年度】
DDP 及び単位互換の実施と調整、自立化に向けて本格検討 ● 運営委員会の開催 ● DDP 協定締結 ● FD の開催 ● 他研究科への展開 ● 学内展開及び自立後のプログラム継続実施方法の検討 ● 外部評価委員会の実施
【2028 年度】
DDP 及び単位互換の実施 ● 運営委員会の開催 ● DDP 開始 ● COIL 教育の全学展開開始 ● 成果報告会の開催、成果報告書作成 ● 外部評価委員会の実施

② 交流プログラムの質の向上のための評価体制

平成 24 年度に、学士課程から博士課程まで全学を挙げたグローバル人材育成の推進を目的に、学長を機構長とする「グローバル人材育成推進機構」を設置した。本事業は、グローバル人材育成推進機構の支援・評価対象として、全学的な支援のもとでプログラムを実施・推進する。また、本学は、令和 4 年度に、教育・学修環境の DX を中心とした改革を断行し、徹底した教学 IR の導入と個別最適学修支援システムの構築、社会との共創教育の拡大等、学生自身が「自ら学び、自ら育む」教育環境の構築を目的に、教育担当理事を長とする未来創成教育環を設置した。本事業で取り組む国際協働教育を通じた大学院の飛躍的強化のための環境整備の司令塔として、全学の教育システム改革を牽引する。未来創成教育環は、基幹教育イニシアティブ部門、教学・学修環境マネジメント部門、エンゲージメント部門の 3 つで構成され、各部門が有機的に連携する。

- 基幹教育イニシアティブ部門：基幹教育改革による学士・大学院一貫教養教育体制の確立（学生の学習プロセスに応じた基幹教育改革等）
- 教学・学修環境マネジメント部門：教学 IR、教育 DX による個別最適学修支援環境の構築（博士人材育成のキャリア開発、個別最適学修支援環境の構築等）
- エンゲージメント部門：入学前から生涯にわたる地域・国際社会とのエンゲージメントを強化（高大院接続プログラムの充実、国際共同学位課程の拡充等）

この未来創成教育環が本事業の運営体制に関与することで、本事業で得られる経験や課題を全学に共有し、本学の国際共同学位プログラムの質の向上につなげると共に全学の教育レベルの向上を図る。

本事業自体は、事業実施責任者と各プログラムの代表者で構成される事業運営会議において本事業全体に関わる重要事項の審議を行う。個別のプログラムごとにプログラム実施委員会を設置し、プログラムの運営に必要な事項を検討・決定する。また質保証小委員会を設置し質保証に関わる内容を検討するほか、質保証に必要な各種データを収集する。未来創成教育環教学・学修環境マネジメント部門と連携し、プログラムの成果を可視化する。本プログラム参加者の情報と参加していない学生のデータを比較することでプログラムの効果を検証するだけでなく、参加学生自身が認識する能力伸長を評価し、プログラムの改善に活かす。

また、事業運営委員会はグローバル人材育成推進機構の評価を受けるとともに外部有識者で構成される外部評価委員会の評価を定期的に受ける。これにより、本事業の実施状況や達成状況について評価を受け、必要に応じて取り組み内容を改善する。

また、金沢大学では平成 27 年から地域や企業の関係者など本学に対するご支援・ご協力を頂戴している方々を対象としたステークホルダー協議会を毎年開催し、本学の活動状況の報告とそれに対するご意見・ご要望をお聞きしている。本事業では、学生交流のみならず地域住民の方々を巻き込んだ取り組みも計画していることから、このステークホルダー協議会においても事業実施に関する評価や助言を得る。このように様々な視点で本事業の評価を実施し、よりよいプログラム運営を実現する。

③ 補助期間終了後のプログラム展開

本事業は本学大学院自然科学研究科数物科学専攻がこれまで培ってきた EU 諸国との連携を強化し、質の保証された教育プログラムの枠組みに基づいた本学と EU 諸国の高等教育機関との連携を他部局へ展開していくための契機として位置付ける。そのため、補助期間中は数物科学分野を中心とした教育プログラムの充実に加え、人文社会科学、生命科学分野での交流拡大を進め、補助期間終了後も、本事業で構築した交流の枠組みを維持する。

(1) 研究と一体となった大学院教育の充実：

高等教育機関において教育と研究は切り離すことができないものである。補助事業終了後も、本学が誇る世界レベルの研究と教育を結びつけ、多くの優秀な学生が集い、そして羽ばたき、新たな未来を切り拓いていく国際頭脳循環の拠点として本学が機能するよう、大学院課程のプログラムについては研究と連動させた取り組みを推進する。研究活動主体の留学の場合は、目的意識が明確

であり、実留学期間中の限られた時間で効果的な活動を行うためにも、事前オンラインによる打ち合わせは極めて重要である。帰国後も報告書や論文作成のための打ち合わせが必要となる。こうした様々なやりとりを通して、研究者としての資質を磨き、国際共同研究に必要な経験を積むことができる。また、このようなオンラインでのやり取りに学士課程学生が参加することで、新たな留学希望者の育成につながるだけでなく、博士後期課程への進学も期待できる。

なお、今回は EU 諸国の複数大学とコチュテル型 DDP プログラムを構築する。すでに運用が開始されている DDP をより学生にとって参加しやすく、そして EU 諸国における標準型であるコチュテルプログラムに切り替えることにより、他の EU 諸国の機関との連携や EU 内のプログラムであるエラスムスとの連携も視野に入れている。こうした取り組みにより、先端科学の基盤となる数物科学における日-EU の架け橋となる人材を継続的に育成・輩出できる。

(2) EU 諸国の高等教育機関との戦略的な交流枠組みの構築：

本学では本事業を、数物科学分野を柱とする既存の交流をさらに強化を目的とするが、同時に他分野との多角的な連携強化の基盤作りとしても位置付けている。そのため、EU 諸国の最も重要なカウンターパートであるレーゲンスブルク大学と戦略的パートナーシップの締結を予定している。この戦略に基づき、数物科学分野以外の人文・社会科学分野、生命科学分野を含めた多角的な連携強化を進める。また、併せてリエゾンオフィスや協定校の連携の深化を特に若手研究者の交流に基づいて進める。戦略的な交流を進めるためには次代を担う人材が関与することが重要であるとの方針のもと、大学院生を含む若手研究者を積極的に EU 諸国へ派遣し、本学とのネットワークを強化なものとする。

④ 補助期間終了後のプログラム展開に向けた資金計画

事務等にかかる人件費に関しては、全学体制で本事業に取り組むものであることから、業務のスリム化やノウハウの蓄積等によって、補助期間中に体制を整え、本学の通常業務に組み入れる。金沢大学では職員の英語能力の強化を組織的に進めるとともに、語学力に秀でた人材の採用を積極的に行っており、こうした点での今後のスムーズな事業展開は十分可能である。

学生および教員が交流するための経費については既存の留学支援制度の活用、金沢大学基金の充実、日本学生支援機構 (JASSO) など日本国政府や公的機関の留学支援制度への積極的応募等により獲得し、本事業の継続と拡大を図る。

○金沢大学基金の活用 (受入・派遣)：

優秀な学生の派遣・受入れをサポートするために金沢大学基金を財源とした本学独自の奨学金制度「金沢大学留学支援制度」を設けており、これらを活用して学生交流を促進する。

金沢大学留学支援制度には、派遣を支援する「スタディアブロード奨学金」と受入を支援する「スタディ at KU 奨学金」を設けている。「スタディアブロード奨学金」では、(i) 大学院生の学会、研修、研究を支援する「大学院研究交流枠 (派遣)」、(ii) 学域・大学院生で本学の海外研修に参加するものを支援する「学域・大学院派遣枠」、(iii) 外部奨学金選考時の面接旅費を支援する「外部奨学金獲得支援枠」、(iv) 留学で留年する学生の授業料を支援する「在籍延長支援枠」、(v) 優秀な留学報告を行った学生を支援する「派遣留学報告会アワード」など多様な枠で派遣を支援する。また、「スタディ at KU 奨学金」では、(i) 「大学院研究交流枠 (受入)」、(ii) 「私費外国人留学生受入れ促進枠」、(iii) 「短期留学生受入れ促進枠」で受入れを支援する。

基金のさらなる充実を図るため、2023 年度から基金を所掌する部署と同窓会を所掌する部署を統合し、基金・学友支援室として体制を強化している。

○政府等、公的機関の奨学金制度の活用 (受入・派遣)：

留学生の受入に関しては、国費外国人留学生制度等を積極的に活用する。一方、日本人学生の派遣については、トビタテ！留学 JAPAN による奨学金など外部資金も積極的に活用する。

○金沢大学同窓会 (ヨーロッパ同窓会) との連携強化：

本事業に参加する学生は、将来の日-EU の架け橋となる人材であり、現在 EU 諸国で活躍している本学の卒業生や修了生とのネットワークもまた重要なものとなる。そこで、本事業で EU 諸国

(大学名：金沢大学) (タイプ：A)

に派遣される学生はもちろん、本学から EU 諸国へ留学する学生と同窓会との関係を強化する機会を、リエゾンオフィス等を活用して実施する。こうした取り組みを通じて、同窓生による支援の輪の充実を図る。

○**受入環境の充実：**

留学生の受入れ環境については、角間キャンパスに 300 名分の混住型宿舎を完備しており、現状での留学生に対する受け入れ体制は十分整っている。また、医学類・医薬保健学総合研究科・先進予防医学研究科のある宝町キャンパス周辺に 300 名程度収容できる宿舎を整備する計画を進めており、より一層の環境充実が見込まれることから、事業の継続のための環境は十分と言える。

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】						
① 交流プログラムを実施する相手大学の概要						
大学名称	(日) (英)	チェコ工科大学 Czech Technical University in Prague	国名	チェコ		
設置形態	公立		設置年	1707		
設置者（学長等）	doc. RNDr. Vojtěch Petráček、CSc.					
学部等の構成	Faculty of Civil Engineering、 Faculty of Mechanical Engineering、 Faculty of Electrical Engineering、 Faculty of Nuclear Sciences and Physical Engineering、 Faculty of Architecture、 Faculty of Transportation Sciences、 Faculty of Biomedical Engineering、 Faculty of Information Technology					
学生数	総数	15、158	学部生数	10、155	大学院生数	5、003
受け入れている留学生数	2972		日本からの留学生数	5		
海外への派遣学生数	722		日本への派遣学生数	11		
Web サイト（URL）	https://www.cvut.cz/en					
② 記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。 また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。						
IAU(International Association of Universities)の WHED(World Higher Education Database)の掲載大学である。						
 The screenshot displays the WHED profile for the Czech Technical University in Prague (IAU-004414). The page includes the university's logo, IAU member status, and a table of general information. The table lists the address (Jugoslávských partizanů 1580/3, Prague 6 - Dejvice), history (founded in 1707, became a polytechnic in 1803, granted university status in 1864, closed in 1939, reopened in 1945), academic year (September to June), admission requirements (secondary school certificate and entrance examination), language(s) (Czech/English), accrediting agency (Ministry of Education, Youth and Sport), and student body (co-ed).						

(大学名：金沢大学) (タイプ：A)

③ 申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

(大学名：金沢大学) (タイプ：A)

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】						
① 交流プログラムを実施する相手大学の概要						
大学名称	(日) (英)	レーゲンスブルク大学 University of Regensburg	国名	ドイツ		
設置形態	公立		設置年	1962		
設置者（学長等）	Prof. Dr. Udo Hebel					
学部等の構成	Faculty of Catholic Theology、 Faculty of Law、 Faculty of Business、 Economics and Management Information Systems、 Faculty of Medicine、 Faculty of Informatics and Data Science、 Faculty of Philosophy、 Art History、 History、 and Humanities、 Faculty of Human Sciences、 Faculty of Languages、 Literatures and Cultures、 Faculty of Mathematics、 Faculty of Physics、 Faculty of Biology and Pre-Clinical Medicine、 Faculty of Chemistry and Pharmacy					
学生数	総数	20、335	学部生数	情報なし	大学院生数	情報なし
受け入れている留學生数	1、705		日本からの留學生数	情報なし		
海外への派遣学生数	622		日本への派遣学生数	情報なし		
Web サイト（URL）	https://www.uni-regensburg.de/en					
② 記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。 また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。 ○海外相手大学が公的な認可等（海外相手大学の所在国における適正な評価団体からのア kredィテーション、IAU（International Association of Universities）の WHED（World Higher Education Database）掲載大学であること等）を受けている大学であるか。 IAU（International Association of Universities）の WHED（World Higher Education Database）の掲載大学である。						
						

(大学名：金沢大学) (タイプ：A)

③ 申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

(大学名：金沢大学) (タイプ：A)

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】							
① 交流プログラムを実施する相手大学の概要							
大学名称	(日)	カールスタード大学			国名	スウェーデン	
	(英)	Karlstad University					
設置形態	国立			設置年	1999		
設置者（学長等）	Jerker Moodysson						
学部等の構成	Faculty of Arts and Social Sciences、 Faculty of Health、 Science and Technology、 The Faculty Board for Teacher Education						
学生数	総数	17、562	学部生数	17、300	大学院生数	262	
受け入れている留学生数	情報なし			日本からの留学生数	情報なし		
海外への派遣学生数	情報なし			日本への派遣学生数	情報なし		
Web サイト（URL）	https://www.kau.se/en						
② 記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。 また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。 ○海外相手大学が公的な認可等（海外相手大学の所在国における適正な評価団体からのア kredィテーション、IAU (International Association of Universities) の WHED (World Higher Education Database) 掲載大学であること等）を受けている大学であるか。 IAU (International Association of Universities) の WHED (World Higher Education Database) の掲載大学である。							
							

(大学名：金沢大学) (タイプ：A)

③ 申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

(大学名：金沢大学) (タイプ：A)

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】					
① 交流プログラムを実施する相手大学の概要					
大学名称	(日) (英)	アイントホーフェン工科大学 Eindhoven University of Technology		国名	オランダ
設置形態	公立		設置年	1956	
設置者（学長等）	Robert-Jan Smits				
学部等の構成	Biomedical Engineering、 Built Environment、 Electrical Engineering、 Industrial Design、 Industrial Engineering & Innovation Sciences、 Chemical Engineering and Chemistry、 Applied Physics and Science Education、 Mechanical Engineering、 Mathematics and Computer Science				
学生数	総数	13、535	学部生数	8、051	大学院生数 5、230
受け入れている留学生数	4、085		日本からの留学生数	情報なし	
海外への派遣学生数	情報なし		日本への派遣学生数	情報なし	
Web サイト（URL）	http://www.tue.nl/				
② 記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。 また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。 ○海外相手大学が公的な認可等（海外相手大学の所在国における適正な評価団体からのア kredィテーション、IAU (International Association of Universities) の WHED (World Higher Education Database) 掲載大学であること等）を受けている大学であるか。 IAU(International Association of Universities)の WHED (World Higher Education Database) の掲載大学である。					
 The screenshot shows the IAU-016258 profile for Eindhoven University of Technology. It includes the university's name in English and Dutch, its location in the Netherlands, and a 'General Information' tab. The 'Address' section lists: Street: Postbus 513, City: Eindhoven, Post Code: 5600 MB, and WWW: https://www.tue.nl. The 'Institution Funding' is listed as 'Public'. The 'History' section states: 'Founded 1956 as Technische Hogeschool. Acquired present status 1986. A State institution mainly financed by the government'.					

(大学名：金沢大学) (タイプ：A)

③ 申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

(大学名：金沢大学) (タイプ：A)

参考データ【国内の大学等 1 校につき、①～③は枠内に記入。④～⑤はそれぞれ指定ページ以内】			
※人数等の算定に当たっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づき記入。			
大学等名	金沢大学		
① 大学等全体における出身国別の留学生の受入人数（2023 年 5 月 1 日現在）及び各出身国（地域）別の 2023 年度の留学生受入総数			
※「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表 1 に定める「留学」の在留資格を有する者に限る。 ※「2023 年度受入総数」は、2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日の出身国（地域）別受入人数を記入。 ※「全学生数」には、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学等全体の 2023 年 5 月 1 日現在の在籍者数を記入。			
順位	出身国（地域）	2023 年 5 月 1 日時点 受入人数	2023 年度 受入総数
1	中華人民共和国	383	507
2	インドネシア共和国	83	131
3	ベトナム社会主義共和国	39	45
4	タイ王国	38	50
5	バングラデシュ人民共和国	23	32
6	台湾	21	25
7	大韓民国	19	25
8	ロシア連邦	18	27
9	マレーシア	17	17
10	オランダ王国	17	19
その他 (上記 10 カ国以外)	ドイツ連邦共和国、アメリカ合衆国、フランス共和国、モンゴル国、ミャンマー連邦、ベルギー王国、ポーランド共和国	135	209
留学生の受入人数の合計		794	1087
全学生数		10331	
留学生比率		7.69%	
② 2023 年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数			
※教育又は研究等を目的として、2023 年度中（2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで）に海外の大学等（海外に所在する日本の大学等の分校は除く。）に留学した日本人学生について記入。 なお、2023 年 3 月 31 日以前から継続して留学している者は含まない。			
順位	派遣先大学の所在国（地域）	派遣先大学名	2023 年度 派遣人数
1	ニュージーランド	ワイカト大学	32
2	ドイツ邦共和国	デュッセルドルフ大学	21
3	ドイツ邦共和国	レーゲンスブルク大学	20
4	フィリピン	デ・ラサール・アラネタ大学	18
5	タイ王国	マヒドン大学	18
6	タイ王国	モンクット王工科大学トンブリ校	14
7	台湾	国立台湾師範大学	11
7	大韓民国	漢陽大学	11
9	フランス共和国	トゥールーズ第 3 大学ポール・サバティエ	9
9	フランス共和国	オルレアン大学	9
その他	(主な国名) スウェーデン、ベトナム	(主な大学名) ウプサラ大学、ベ	227

(大学名：金沢大学) (タイプ：A)

(上記 10 カ国以外)	社会主義共和国、英国、カンボジアほか		トナム国家大学ホーチミン市理科大学、エジンバラ大学、カンボジア工科大学ほか	
計	27	カ国	計	59 校
派遣先大学合計校数			69	
派遣人数の合計				390

大学等名	金沢大学						
③ 大学等全体における外国人教員数（兼務者も含む）（2024 年 5 月 1 日現在）							
※「全教員数」には大学等に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入。							
※「うち専任教員（本務者）数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数をそれぞれ記入。（いずれにも当てはまらない場合には、「助手」に含めること。）							
全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
1401	7	20	33	10	0	70	5%
うち専任教員（本務者）数	7	20	3	10	0	40	

（大学名：金沢大学）（タイプ：A）

大学等名	金沢大学
④ 取組の実績【4 ページ以内】	
(1) 国際的な教育環境の構築	
・外国語による授業と学生の外国語（英語）の自発的学びに対する支援：	
外国語による授業科目数は 2,898 科目、英語による授業科目数は 2,702 科目で、全授業科目数に占める割合はそれぞれ 37.1%、34.5%に達している。外国語のみで卒業できるコースについては 2022 年度に再整理の上、2023 年度において、学士課程では 24、大学院課程では 54 のコースをそれぞれ設置している。全コース 90 のうち、78 が外国語のみで卒業できるコースとなっている。また、これらコース在籍者数は計 341 名で、うち大学院学生が約 80%であり、これは全大学院学生数の 11%に相当する。シラバスを英語化している授業科目数は 9,855 科目で、全授業科目の 9 割以上についてシラバス英語化が達成できている。	
本学では SGU 事業採択以降、全構成員の英語力強化を目的とした「スーパーグローバル English Language Programs (ELP) センター」を設置し、学生、教員、職員向けの独自の英語研修プログラムを実施している。学生向けには、TOEFL/IELTS 対策コースと海外留学対策コースを開講し、英語教育の専門的なスキルを有する教員による少人数の研修を実施している。	
また、学生の学びの支援として、効率的かつ効果的に英語学修ができるよう個々のニーズに対応したカウンセリングや学修指導を行う「英語学習アドバイザー」制度を始め、2021 年度に附属図書館に開設した「ライティングセンター」では、英語でのレポートや論理構成の組み立て方レクチャー、さらに、英語で開講される専門科目（EMI 科目）で出されるレポート等への支援を行っている。ネイティブの講師が「英語学習アドバイザー」を務め、英語でのコミュニケーションを楽しみながらスキルアップするために「英語が話せる時間『Funlish』 Fun With English」を毎週 4 回開催してきたほか、「英語学修奨励支援」「英語能力試験 受験奨励奨学金」といった英語学修のための奨学金制度も充実させてきた。また、学生や大学院学生は「ライブラリー・ラーニング・アドバイザー (LiLA)」に応募し、後輩学生からの学修相談に乗ることで自身の成長に繋げることも可能である。このように学生は、さまざまなサポートを利用することで、実践的な英語力を身につけることができる環境となっている。	
自習環境の充実としては、コロナ禍によるオンライン授業の一般化に伴う授業動画コンテンツの整備がある。この状況を活用し、既存コンテンツの英訳や、日本文化をバイリンガルで学べる動画コンテンツを作成し、日本語でも英語でも学べるオンデマンド教材の整備を進めてきた。オンデマンド教材は、もはや対面授業の代替ではなく、学修成果をより向上させるための必須ツールとして定着している。	
学生の語学レベルの測定・把握並びに向上のための取り組みについては、2018 年度から外部英語試験受験を義務化しており、加えて 2021 年度入学者から各学類・研究科において設定した基準スコア取得を卒業・修了要件化としている。これにより、外部英語試験(主に TOEIC(L&R))の受験者数の増加と外国語力基準達成者の増加に繋げている。	
・国際交流プログラムの充実：	
学内資金及び外部資金を活用し、これまで多くの派遣・受入プログラムを実施しており、2023 年度実績では海外留学を経験した学生数は 423 人（留学生 16 人を含む）、受け入れた外国人学生数は 1,167 人（2014 年度比 1.5 倍）であった。2024 年 5 月 1 日現在の外国人留学生数は、823 人で、5 月 1 日時点としては過去最高数となっている。	
また、派遣において、「トビタテ！留学	

外国人留学生数の推移

各年5月1日現在

私費

国費

外国政府

104	118	108	78	42	29	24	114	114
113	134	146	134	128	131	141	149	151
340	333	378	454	448	476	478	631	658

2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023 2024 年度

外国人留学生数の推移

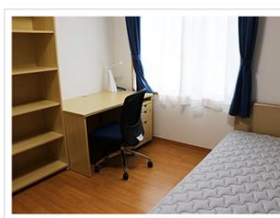
(各年5/1現在 2016-2024年)

(大学名：金沢大学) (タイプ：A)

JAPAN 日本代表プログラム」採用学生数は 14 期（2020 年度）では国立大学中第 7 位、通期でも第 6 位となっており、留学に対する意識が高まってきているとともに、それをサポートする教育環境を提供できていると考えている。学生の留学実現を支援するための経済措置としては、本学基金を原資とした海外交流のための奨学金「スタディアブロード奨学金」（派遣促進）及び「スタディ at KU 奨学金」（受入促進）が挙げられる。また外部資金である、さくらサイエンスプラン、アジア人財資金構想、日中韓等の大学間交流を通じた高度専門職業人育成事業、国費留学生の優先配置等を積極的に活用してきた。なお、2019 年 3 月以降は、コロナ禍により実渡航を伴う交流プログラムは大きく影響を受けつつ、オンラインによる代替プログラムを実施してきたが、2022 年度以降徐々に実渡航を伴うプログラムが再開し始めている。2023 年度においては、留学生受入（39 件）・海外派遣プログラム（59 件）を実施した。

・日本人学生と外国人留学生がともに学ぶ学修環境の整備：

本学では、ネットワークとして 300 を超える国際交流協定校と 29 の海外拠点を生かし、数多くの留学生を受け入れている。学修及び研究環境としては「ジョイントクラス」や、留学生をサポートする日本人学生「チューター制度」、附属図書館が主体となって進める「留学生ラーニングコンシェルジュ（LeCIS）」制度、キャンパス内に整備された日本人学生と外国人留学生の混住型



混在型留学生宿舍「北湊」

留学生宿舍「先魁（104 室）」、「北湊（200 室）」、「国際交流ルーム（公用語を英語のみとした日本人学生と外国人留学生の交流スペース）」等を整備している。

学生目線の交流活動としても、2016 年～2023 年度は「KU-SGU Student Staff」が、海外留学や留学生との交流を促進する各種のイベントを年間を通して実施してきた。

・外国大学との共同学位プログラムの開発：

金沢大学では 2024 年 4 月現在、ダブルディグリープログラム（DDP）22 件、ツイニングプログラム（TP）2 件、コチュテルプログラム（CP）5 件をそれぞれ実施している。ほかにもベトナム教育訓練省（VIED）やインドネシア高等教育省と覚書を締結し、各国政府派遣留学生の組織的な受入プログラムを実施している。これらの国際共同プログラムの卒業生は海外で教育職や研究職に就いており、コラボラティブ・プロフェッサー（CP）として本学の国際化推進に協力する体制が構築されている。本事業で連携する大学の多くにも CP が海外相手大学に所属しており、事業全体及び個別プログラムの実務において協力を得られる体制が整っている。

・国際的なネットワークへの参加：

金沢大学は、2013 年 3 月に、新潟大学・千葉大学・岡山大学・長崎大学・熊本大学の国立六大学で包括連携協定を締結し、コンソーシアムを設置するとともに、その下に国際化の取り組みを推進する国立六大学国際連携機構（SUN/SixERS）を設置した。同年 4 月、この機構が ASEAN University Network (AUN) と連携協定を締結し、以降、AUN 加盟大学との連携セミナーを実施する等、実質的な交流を進めている。こうした取り組みが評価され、AUN から、ASEAN+3 University Network 加盟の招待を受け、2015 年に加盟した。さらにこの枠組を通じて 2019 年度から AUN・国立六大学合同プログラムを企画・共同開催しており、本学からもバンコクへ学生を派遣している。2020 年に ASEAN +3 学長会議が日本初開催となるにあたり、本学が国立六大学の代表として日本の加盟校全 10 大学の協力のもと、ホストとなることが決定したが、コロナ禍の影響を受け、2021 年 10 月に延期し、AUN 側と協働して、オンラインにて開催した。この学長会議は、東京規約締結国委員会と共同開催された。

本学では、SDGs、ジオパーク及びユネスコエコパークに関する教育研究活動を推進するため、2019 年に白山市と白山しらみね自然学校の支援を得て「金沢大学国際機構 SDGs ジオ・エコパーク研究センター」及び「金沢大学白山白峰セミナーハウス」を設置している。また、ユネスコエコパークを拠点とした学生交流・研究交流ネットワーク構築をテーマとしてユネスコチェア事業に

（大学名：金沢大学）（タイプ：A）

申請し、2023 年にユネスコチェアに選定された。金沢大学ユネスコチェア「Intergenerational Learning for Sustainable Development (持続可能な開発のための世代間学習促進プログラム)」は、複数のユネスコ認定地域をフィールドとして社会・経済・環境面で世代間学習を促進し、相互に有益な価値観を創造することを目指すもので、地域及び国際的パートナー機関と連携しながら現在活動を展開中である。

2023 年 11 月には、本学国際機構の准教授が推進する「日本ユネスコ生物圏保存地域（ユネスコパーク）及びジオパーク内の遠隔地域活性化を目的とした世代間学習」事業がユネスコ/日本 ESD 賞を受賞した。日本の機関・団体が受賞するのは、2014 年の賞の創設以来 2 件目である。



白峰での活動の様子

(2) 教員の資質の向上、国際公募、年俸制、テニュアトラック制等

・FD の取組：

金沢大学は 2009 年に「金沢大学における FD 活動指針」を定め、同指針に基づき FD や教学 IR (Institutional Research) に取り組んでいる。特に、大学教育再生加速プログラム（テーマ I：アクティブ・ラーニングとテーマ II：学習成果の可視化の複合型）（2014 年度採択）」の一環として国際基幹教育院に設置したスキルアップセンターでは、英語による授業運営を含む FD を行い、教員の資質向上に取り組んだ。2021 年 4 月には、教学マネジメントセンターを新たに設置し、全学の FD・SD 活動の支援を行っている。また各部局では、教学 IR を担当教員と連携し、専門課程におけるアクティブ・ラーニングに焦点を当てた FD 研修会、教学 IR 研修会を実施してきた。特に 2020 年度はオンライン方式の研修会とし、在宅勤務や時差勤務の教職員でも受講できるよう、これまで以上に動画アーカイブ視聴環境を整備した。なお、本学の FD 活動は、毎年「金沢大学 FD 活動報告書」としてウェブサイトにて公開している。

・教員評価：

教員の自己点検評価による自己活動の改善・向上とともに本学及び部局の活性化を図るため、教員評価制度を 2009 年度に導入し、試行を経て 2017 年度からは評価結果を処遇（給与等）へも反映させることとし、教員評価制度の実質化を進めた。

・サバティカル研修制度の導入：

2013 年度に、大学における職務を一定期間免除し、国外又は国内で研究等に専念する機会を与えることにより教育・研究の質の向上を図ることを目的にサバティカル研修制度を整備した。2022 年度までに 69 名が取得し、国内外の大学・機関にて研修に参加している。

・国際公募の実施：

教員の採用にあたり国際公募を原則としている。2023 年度における 70 件の公募のうち、求める人材が国家資格試験に係る教育を担う者又は診療を行うものを除いた 54 件について国際公募を行った。なお、国際公募を行わなかった公募においても、教育に携わる職務内容を含む公募については、すべての公募要項において、本学で「教員の英語による教授能力の向上、英語による開講科目の増設等を前提とした英語教育の強化に取り組んでいること」や「英語で授業を行う可能性がある」ことを明記した。

・年俸制導入：

2007 年度に特任教員へ年俸制の適用を開始し、2015 年 1 月より常勤の教員を対象とする年俸制を導入した。2018 年度の『基本データ分析による自己点検評価書』においては、人間社会研究域、医薬保健研究域、附属病院、環日本海域環境研究センター、新学術創成研究機構（ナノ生命科学研究所を除く）において年俸制適用者の実数値が前年度より増加かつ対前年度増加率が全学の平均増加率を上回り、制度が確実に浸透してきている。2023 年度は、全専任教員の約 41%に年俸制が適用されており、2023 年度には年俸制等の活用により新たに 17 名の外国人教員を採用した。

・テニュアトラック (TT) 制度の導入：

本学では 2007 年に TT 制度を導入した。その後、2007 年文部科学省科学技術振興調整費「若

(大学名：金沢大学) (タイプ：A)

手研究者の自立的な研究環境整備促進」、2011、2012、2013、2015 年度科学技術育成費補助事業「テニユアトラック普及・定着事業」に採択され、TT 制度を全学に拡大してきた。2023 年度の実績では、年間専任教員採用者 74 人のうち 7 人がテニユアトラック対象者となっている。また本学先端科学・社会共創推進機構アドミニストレーション部門の URA (University Research Administrator) が中心となり、若手研究者に対する支援（外部資金申請支援、研究リテラシーコースの開催、異分野研究交流支援（RENCOM の開催））を行っている。

・ **リサーチプロフェッサー（RP）制とクロスアポイントメント（CA）制の導入：**

2014 年度にグローバル社会をリードする人材の育成と世界に通用する研究拠点の形成を目的とした RP 制度（招へい型・登用型・若手型・拠点型）を導入した。2016 年度には国内外の優秀な人材確保に資する柔軟な人事制度として CA 制を導入した。この 2 つを組み合わせ、世界トップクラスの研究者を RP として招聘している。また、CA については企業間、研究機関間でも利用されており、国内外の優秀な人材の確保のための制度として定着しつつある。

(3) 事務体制の国際化及び職員の養成

・ **国際担当職員の配置：**

2012 年度に設置した国際機構を 2024 年度に「国際日本研究センター」に改組。センターには、「スーパーグローバル ELP センター」及び「SDGs ジオ・エコパーク研究センター」の 2 センターがあり本学内の各研究域等と連携している。センターでは国際連携戦略を策定するほか、国際交流の充実を図り、国際機構の「国際教育部門」を引き継ぎ、外国人研究者及び海外留学を希望する学生に対する支援を担う。事務担当は、2018 年度に改組した国際部国際企画課及び留学企画課の職員約 25 名が教員と連携し、教育プログラムの企画・実施に係る業務を担当している。

・ **職員語学研修：**

本学では事務職員が達成すべき外国語力水準として英検 2 級（TOEIC600 点）以上を掲げており、2015 年度からは、ELP センターにおいて、ビジネス英語を主体とする職員向けの ELP 英語研修プログラムを実施した。2022 年度は、常勤事務職員等（任期付を除く）のうち、過去に上記水準に未達の者について、TOEIC を 1 回以上受験することを義務付け、217 名が受験した。2023 年度は、TOEIC600 点以上の到達が見込まれる 500～599 点のスコア取得者や英語学習に意欲的な対象に絞ってテストを実施し、効率的に本学事務職員の英語力の底上げを図った。この取組みにより英検 2 級（TOEIC600 点）以上の水準に到達している職員は平成 25 年には 54 名（12.7%）であったが、令和 6 年 3 月現在では 167 名（36.2%）に増加した。

また、職員研修の一環として、「国際」担当以外の職員も積極的に海外に派遣し、全学的な国際対応力の向上を図っている。コロナ禍前は、年間 35 名を超える事務職員を派遣し、渡航制限のあった 2022 年度においても 10 名近くを送り出した。2023 年度は 16 名を派遣し、人材育成と国際化推進のための取り組みを継続的に進めている。

＜2023 年度実績＞

内容	派遣国	人数
シンポジウム・国際会議	タイ	1 人
留学フェア	タイ	6 人
プログラム引率・開発	台湾、ドイツ、スペイン、フランス	6 人
その他（研修、役員随行等）	アメリカ、デンマーク	3 人

(4) 単位の実質化等

・ **GPA 制度の導入と活用：**

2008 年度に全学域学類で GPA 制度を導入した。現在は学類単位の GPA 分布図を公表しており、単位認定の質の保証に役立っている。

・ **シラバスの活用と CAP 制の導入：**

シラバスの記載内容を全科目で統一し、さらに日英併記とした。また、2004 年度からは CAP 制を全学で導入し、単位の実質化を推進している。

（大学名：金沢大学）（タイプ：A）

大学等名	金沢大学
④ 他の公的資金との重複状況【2 ページ以内】	
【国際研究拠点形成促進事業費補助金】 ○世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）「ナノ生命科学研究所（NanoLSI）」（2017 年度～2026 年度） 細胞内外の「未踏ナノ領域」を開拓し、生命現象の仕組みをナノレベルで理解する。さまざまな生命の基本単位である「細胞」。その表層や内部においてタンパク質や核酸といった生体内で重要な役割を担う高分子等がどのように振舞うか、その動態をナノレベルで直接動画として観察、分析、操作する「ナノ内視鏡技術」を開発し、それによりさまざまな生命現象をナノレベルで根本的に理解することを目指す。本計画とは内容及び経費の重複はない。 【文部科学省先端研究基盤共用促進事業】 ○「コアファシリティ構築支援プログラム」（2020 年度～2024 年度） 富山大学・福井大学・金沢医科大学・石川県工業試験場・石川県警察科捜研との共同プログラムであり、参画する企業が本計画のインターシップ先となったり、設備・技術人材ネットワークのなかで本事業の成果を波及させる等の相乗効果が期待できるが、経費の使途に重複はない。 【令和 2 年（2020）度大学教育再生戦略推進費】 ○「知識集約型社会を支える人材育成事業 メニューI：文理横断・学修の幅を広げる教育プログラム「融合した専門知と鋭敏な飛躍知を持つ社会変革先導人材育成プログラム」（2020 年度～2025 年度） 文理融合の新学域・学類「融合学域先導学類」の設置、全学域の学生を対象とした特別プログラム「先導 STEAM 人材育成プログラム」の開設、それらの土台となる全学的なりべらルアーツ教育・STEAM 教育の拡充に取り組む。全学的なプログラムであり本事業との相乗効果が期待できるが、経費の使途に重複はない。 【国立大学経営改革促進事業】 ○「北陸未来共創フォーラム」を核とした北陸地域におけるイノベーション・エコシステムのスケールアップ（2022 年度～2025 年度） 北陸地域の産学官金が連携して設置した「北陸未来共創フォーラム」の下、経済界等とともに地域課題克服と地域の成長力の向上に向け、新たな知と人材の創出による地域の経済的・社会的価値の創造に取り組む。うち、人材育成及び地域定着の促進においては本事業との相乗効果が期待できるが、経費の使途に重複はない。 ○「卓越研究領域の増幅」を核とした「未来知による社会変革」と「知・人・資本の好循環」による経営改革金沢モデルの展開（2022 年度～2025 年度） 大学経営に若手教員、外部人材等の多様な人材を活用することで、持続可能で自律的な運営・経営の実現を図り、真のトップレベル大学、真の経営体への飛躍を目指す。うち、研究力・教育力の拡充のための取り組みについては本事業との相乗効果が期待できるが、経費の使途に重複はない。 【令和 5 年（2023）度大学教育再生戦略推進費】 ○「大学の世界展開力強化事業～米国等との大学間交流形成支援～」（2023 年度～2027 年度） 米国を対象に、質保証を伴った教育プログラムを回復・伸長させ、実渡航者の増加に繋げる新たな国際教育環境の仕組みの構築や、文理の枠を超えた普遍的知識・能力を備えた人材育成に貢献し国際競争力を高めることを目的としており、本計画とは内容及び経費の重複はない。 【地域中核・特色ある研究大学強化促進事業】 ○「予測不可能な時代の社会変革を主導する文理医融合による非連続的イノベーションを起こす世界的拠点の形成」（2023 年度～2027 年度） 多様な研究の推進と新学術領域の加速的創出による知的価値の創造及び国内外の産学官協働と	

（大学名：金沢大学）（タイプ：A）

多種多様なシーズによる社会実装の最速化を両輪とし、予測不可能な時代における社会変革を主導し、文理医融合による非連続的なイノベーションを起こす世界的拠点的形成することを目的とする。海外教育研究機関との共同研究拠点（国際ラボ）の設置や次世代人材の育成においては本事業との相乗効果が期待できるが、経費の使途に重複はない。

【令和 6（2024）年度大学教育再生戦略推進費】※申請予定

○「大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業」（2024 年度～2030 年度）

大学等が教育研究活動を行う国内外の地域における課題について、その抽出から分析、解決策の検討及び提案、社会実装に至るまでの過程において、日本人学生と外国人学生がそれぞれの文化的多様性を活かし共に学修することを「多文化共修」と位置付け、これらの共修科目・科目群等の開発・実施・普及を推進することを目的とする。将来の研究協力へと繋がる人的ネットワークの形成においては本事業との相乗効果が期待でき、経費の使途に重複はない。

【独立行政法人日本学生支援機構 令和 6（2024）年度海外留学支援制度（協定派遣・協定受入）】

2024 年度は以下のプログラムが採択されているが、奨学金の支援であるため、本事業とは関連はなく、経費の重複はない。ただし、国際共同人材育成のノウハウ等は活用できる。

○重点政策枠

- ・スーパーグローバル大学創成支援事業タイプ B
- ・大学の世界展開力強化事業（令和 5 年度[米国]）

○協定派遣

- ・現代中華圏文化体験・語学実践プログラム
- ・タイ・トップ大学との理工系 DDP スタートアッププログラム
- ・金沢大学・清華大学大学院の二重学位取得支援強化プログラム
- ・数物科学国際研究・教育ネットワークにおける学生派遣プログラム
- ・グローバル基礎・臨床実習交流プログラム
- ・現代ヨーロッパ研修プログラム
- ・金沢大学・ケンブリッジ大学・ゲント大学・デュッセルドルフ大学・ウィーン大学・コペンハーゲン大学現代ヨーロッパ社会課題研究留学プログラム
- ・英語力を磨きながら経済発展について考える in フィリピン（5 週間）
- ・金沢大学派遣留学プログラム～専門能力と国際就業力を兼ね備えた「金沢大学ブランド」人材育成プログラム～
- ・統合名称「世界とつながる金沢大学ファーストステッププログラム～東アジア・オセアニアで学ぶグローバル人材への第一歩～」
- ・統合名称「志高く！トビタテ！留学 JAPAN 型 KUGS 人材チャレンジプログラム」
- ・世界を見据えたキャリア形成を支援する英語研修プログラム ～学生よ、金沢大学ブランドのグローバル人材を目指せ！～
- ・グローバルなキャリアを拓く国際インターンシッププログラム
- ・アジアの地球惑星環境学リーダーを育てるインターンシップ
- ・アジアの持続可能な環境のための海外研修プログラム
- ・理工グローバル研修プログラム
- ・台湾・トップ大学との理工系教育研修プログラム

○協定受入

- ・金沢大学・ヨーロッパ重点連携大学現代日本社会研究交換留学プログラム
- ・グローバル基礎・臨床実習交流プログラム
- ・環境エネルギー技術国際コース予科生プログラム
- ・理工・医薬系分野の国際協働をにう高度人材育成を目指した短期留学プログラム
- ・金沢大学大学院二重学位取得支援強化プログラム

（大学名：金沢大学）（タイプ：A）

補助期間における各経費の明細【年度ごとに1ページ】

補助金申請ができる経費は、当該事業の遂行に必要な経費であり、本プログラムの目的である大学の世界展開力強化のための使途に限定されます。
 (令和6年度大学の世界展開力強化事業公募要領参照。)

(単位：千円)

＜2024年度＞	経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	〔物品費〕	398		398	
	①設備備品費				
	②消耗品費	398		398	
	・教育用消耗品	150		150	
	・事務用消耗品	248		248	
	〔人件費・謝金〕	1,218		1,218	
	①人件費	1,040		1,040	
	・非常勤職員（12月～3月）	1,040		1,040	
	②謝金	178		178	
	・補助業務（180H×990円）	178		178	
	〔旅費〕	7,250		7,250	
	・国内旅費（2人×50千円）	100		100	
	・外国旅費（4人×650千円）	2,600		2,600	
	・外国招へい旅費（7人×650千円）	4,550		4,550	
	〔その他〕	6,134	1,000	7,134	
	①外注費	5,730		5,730	
	・事業webサイト制作	2,800		2,800	
	・教材製作	1,200		1,200	
	・マイクロレデンシャル・オープンバッジ構築	600		600	
	・キックオフ動画編集	800		800	
	・翻訳料	330		330	
	②印刷製本費	354		354	
	・パンフレット	300		300	
	・ポスター	54		54	
	③会議費				
	④通信運搬費	50		50	
	・海外携帯電話料	50		50	
	⑤光熱水料				
	⑥その他（諸経費）		1,000	1,000	
	・派遣学生旅費（4人×200千円）		800	800	
	・受入学生旅費（1人×200千円）		200	200	
2024年度	合計	15,000	1,000	16,000	

(大学名：金沢大学)

)

(タイプ：A)

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜2025年度＞	経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	100	255	355	
	①設備備品費				
	②消耗品費	100	255	355	
	・教育用消耗品		200	200	
	・事務用消耗品	100	55	155	
	[人件費・謝金]	3,370	95	3,465	
	①人件費	3,000		3,000	
	・非常勤職員（1人3,000千円）	3,000		3,000	
	②謝金	370	95	465	
	・外部評価委員（4人×30千円）	120		120	
	・FD講師（2人×30千円）	60		60	
	・補助業務（300H×950円）	190	95	285	
	[旅費]	6,500		6,500	
	・国内旅費（5人×50千円）	250		250	
	・国内招へい旅費（5人×50千円）	250		250	
	・外国旅費（5人×600千円）	3,000		3,000	
	・外国招へい旅費（5人×600千円）	3,000		3,000	
	[その他]	6,030	1,650	7,680	
	①外注費	3,400	300	3,700	
	・事業webサイト改修・維持管理	200		200	
	・教材製作・改善	1,000		1,000	
	・マイクロレデンシャルシステム改修・維持管理	1,000		1,000	
	・オープンバッジ改修・維持管理	800		800	
	・翻訳料	400	300	700	
	②印刷製本費	180	150	330	
	・パンフレット、ポスター	180	150	330	
	③会議費	50		50	
	・外部評価委員会議開催	50		50	
	④通信運搬費				
	⑤光熱水料				
	⑥その他（諸経費）	2,400	1,200	3,600	
	・派遣学生旅費（6人×300千円）	1,200	600	1,800	
	・受入学生旅費（6人×300千円）	1,200	600	1,800	
2025年度	合計	16,000	2,000	18,000	

(大学名：金沢大学)

)

(タイプ：A)

)

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜2026年度＞	経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	〔物品費〕	130	140	270	
	①設備備品費				
	②消耗品費	130	140	270	
	・教育用消耗品	30	80	110	
	・事務用消耗品	100	60	160	
	〔人件費・謝金〕	3,370	190	3,560	
	①人件費	3,000		3,000	
	・非常勤職員（1人3,000千円）	3,000		3,000	
	②謝金	370	190	560	
	・外部評価委員（4人×30千円）	120		120	
	・FD講師（2人×30千円）	60		60	
	・補助業務（400H×950円）	190	190	380	
	〔旅費〕	6,500		6,500	
	・国内旅費（5人×50千円）	250		250	
	・国内招へい旅費（5人×50千円）	250		250	
	・外国旅費（6人×600千円）	3,600		3,600	
	・外国招へい旅費（4人×600千円）	2,400		2,400	
	〔その他〕	6,000	1,670	7,670	
	①外注費	3,100	170	3,270	
	・事業webサイト改修・維持管理	100		100	
	・教材製作・改善	900		900	
	・マイクロレデンシャルシステム改修・維持管理	900		900	
	・オープンバッジ改修・維持管理	800		800	
	・翻訳料	400	170	570	
	②印刷製本費	500	20	520	
	・パンフレット、ポスター	200	20	220	
	・成果報告書	300		300	
	③会議費	300	80	380	
	・外部評価委員会議開催	50		50	
	・成果報告会開催	250	80	330	
	④通信運搬費				
	⑤光熱水料				
	⑥その他（諸経費）	2,100	1,400	3,500	
	・派遣学生旅費（7人×250千円）	1,050	700	1,750	
	・受入学生旅費（7人×250千円）	1,050	700	1,750	
2026年度	合計	16,000	2,000	18,000	

(大学名：金沢大学)

(タイプ：A)

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜2027年度＞	経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	〔物品費〕	130	40	170	
	①設備備品費				
	②消耗品費	130	40	170	
	・教育用消耗品	30	40	70	
	・事務用消耗品	100		100	
	〔人件費・謝金〕	370	3,190	3,560	
	①人件費		3,000	3,000	
	・非常勤職員（1人3,000千円）		3,000	3,000	
	②謝金	370	190	560	
	・外部評価委員（4人×30千円）	120		120	
	・FD講師（2人×30千円）	60		60	
	・補助業務（400H×950円）	190	190	380	
	〔旅費〕	5,900	1,200	7,100	
	・国内旅費（5人×50千円）	250		250	
	・国内招へい旅費（5人×50千円）	250		250	
	・外国旅費（6人×600千円）	3,000	600	3,600	
	・外国招へい旅費（5人×600千円）	2,400	600	3,000	
	〔その他〕	4,266	904	5,170	
	①外注費	1,616	104	1,720	
	・事業webサイト改修・維持管理	100		100	
	・教材製作・改善	300	104	404	
	・マイクロレデンシャルシステム改修・維持管理	616		616	
	・オープンバッジ改修・維持管理	600		600	
	②印刷製本費	200		200	
	・パンフレット、ポスター	200		200	
	③会議費	50		50	
	・外部評価委員会議開催	50		50	
	④通信運搬費				
	⑤光熱水料				
	⑥その他（諸経費）	2,400	800	3,200	
	・派遣学生旅費（8人×200千円）	1,200	400	1,600	
	・受入学生旅費（8人×200千円）	1,200	400	1,600	
2027年度	合計	10,666	5,334	16,000	

(大学名：金沢大学)

)

(タイプ：A)

)

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜2028年度＞	経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	68	82	150	
	①設備備品費				
	②消耗品費	68	82	150	
	・教育用消耗品	30	30	60	
	・事務用消耗品	38	52	90	
	[人件費・謝金]	95	3,465	3,560	
	①人件費		3,000	3,000	
	・非常勤職員（1人3,000千円）		3,000	3,000	
	②謝金	95	465	560	
	・外部評価委員（4人×30千円）		120	120	
	・FD講師（2人×30千円）		60	60	
	・補助業務（400H×950円）	95	285	380	
	[旅費]	3,700	2,000	5,700	
	・国内旅費（3人×50千円）		150	150	
	・国内招へい旅費（3人×50千円）	100	50	150	
	・外国旅費（5人×600千円）	1,800	1,200	3,000	
	・外国招へい旅費（4人×600千円）	1,800	600	2,400	
	[その他]	1,470	4,120	5,590	
	①外注費	130	1,720	1,850	
	・事業webサイト改修・維持管理		100	100	
	・教材製作・改善	130	420	550	
	・マイクロクレデンシャルシステム改修・維持管理		600	600	
	・オープンバッジ改修・維持管理		600	600	
	②印刷製本費	460		460	
	・パンフレット、ポスター	160		160	
	・成果報告書	300		300	
	③会議費	400		400	
	・外部評価委員会議開催	50		50	
	・成果報告会開催	350		350	
	④通信運搬費				
	⑤光熱水料				
	⑥その他（諸経費）	480	2,400	2,880	
	・派遣学生旅費（8人×180千円）	240	1,200	1,440	
	・受入学生旅費（8人×180千円）	240	1,200	1,440	
2028年度	合計	5,333	9,667	15,000	

(大学名：金沢大学)

)

(タイプ：A)

)